九州大学学術情報リポジトリ Kyushu University Institutional Repository

窯業系廃棄物の再資源化による多孔質材料の創製に 関する研究

古田,祥知子

https://doi.org/10.11501/3180550

出版情報:九州大学,2000,博士(工学),論文博士 バージョン: 権利関係:

第1節 緒言

1970年代頃から、醸造業を中心とした食品工業において多孔質担体を利用したバイオリ アクターの導入が盛んになってきた^{115,116¹}。バイオリアクターとは、高気孔率の多孔質担 体に酵母を固定化しカラムに充填し、原料を流通させることによって連続的に発酵食品を 得る装置である。従来のバッチ式と比較して、発酵時間が短縮できるため生産効率の向上 につながるという理由から、食酢やビールなどのさまざまな発酵食品でバイオリアクター が用いられている。初期のバイオリアクターでは酵母を固定化する方法としてアルギン酸 カルシウムゲル包括法が主流であった^{117,118¹}。これはアルギン酸塩のゲル化現象を利用し たもので、ゲル中に酵母を固定化して担体とする方法である。アルギン酸カルシウムゲル の写真を図 5・1 に示す。この方法は単位体積あたりの酵母の固定化菌数が 1cm³ あたり 108 オーダーと非常に多く高い発酵効率を得られるが、運転中に担体強度が径時変化し、数ヶ 月以内で担体が膨潤、崩壊する。すなわち、一度使用した担体は繰り返し使用することが できないという欠点があった¹¹⁹⁹。1980年代後半から、多孔質ガラスや多孔質セラミック スの固定化酵母担体が盛んに研究されるようになった^{120~124)}。ガラスやセラミックスの多 孔体は機械的強度が高く、リアクター内で化学的にも安定であるため、壊れにくく長期の 連続運転が可能である。また、基質中の不純物が付着し担体の発酵効率が低下した場合で

も、焼成処理することにより有機質の付 着物を除去できるため繰り返し使用が可 能である¹¹⁹⁾。

佐賀県醤油協業組合においては、超淡 口醤油製造用バイオリアクターが 1988 年から研究されてきた 125)。図 5・2 に一 般的な醤油製造プロセスを示す 126)。原 料の大豆と小麦から調製された麹に塩水 を加えて諸味となし、図 5・3 のような発 酵槽で1年間熟成し、圧搾して生醤油が 得られる。熟成の段階では発酵効率を高 めるために、酵母が添加されることが多



図 5-1 アルギン酸カルシウムゲル



図 5-2 一般的な醤油の製造工程



図 5-3 発酵タンクでの諸味の熟成

い。大豆と小麦の調合 量および種麹の種類を 変えることで、濃口や 淡口などの異なる製品 が製造されている。バ イオリアクターによる 超淡口醤油製造プロセ スは、従来のプロセス でいったん醸造した淡 口の生醤油を除菌後、 樹脂で脱色して成分調 整した溶液(以下、脱 色液と表記)を原料と し、醤油の香味成分を 生成する酵母を固定化 したリアクター内を流 通させて再度発酵を行 うことで、色は薄いが 香りの良い醤油が生産 できることが特徴であ る。すなわち、従来の 製造工程を生かしたま ま付加価値の高い新し い製品作りが可能にな る。図 5-4 にバイオリ アクターによる超淡口 醤油製造のフローシー トを、図 5-5 にリアク ターの外観写真とモデ ルを示す。

バイオリアクターに固定化す る酵母の種類を変えることによ って、風味の異なる様々な醤油 製品を得ることが可能である。 1992 年より図 5.5 に示すよう な 100dm³のリアクターが稼動 し、超淡口醤油が生産されてい る。担体は図 5.6 のようなステ ンレス製の籠に入れてリアクタ ーに充填されている。

陶土製造時に生じる粗粒の石 英残渣を原料として作製した多 孔質シリカは、15~30μmの範 囲で気孔径が揃った多孔質セラ



図 5-4 バイオリアクターによる超淡口醤油の 製造工程



図 5.5 超淡口製造用バイオリアクターの外観とモデル図

ミックスであった。本章では、醤油醸造用に用いられる酵母用担体として、この多孔質シ リカが適していることに着目した。すなわち佐賀県醤油協業組合との共同で、多孔質シリ カのバイオリアクター担体としての応用を試みた。

第2節 セラミックスバイオリアクターによる超淡口醤油の製造

2-1 序

多孔質担体に酵母を固定化する 場合、最適な気孔径は酵母の短径 と長径の平均の長さの約5倍であ るといわれている 127, 128)。醤油特 有の香り成分の生成に関わる酵母 は Zygosaccharomyces rouxii や Candida versatilisなどで、い ずれも図 5-7 に示されるように直 径が 3~5µm 程度の円形に近い 楕円形である 126)。よって、これ らの固定化に適した多孔質体の気 孔径は、15~25µm 程度である。 リアクターが開発された初期は、 セラミックス材料の中では最もポ ピュラーで安価なアルミナの多孔 体(直径 5mm、長さ 5mm の円柱 状、気孔径 18.8 μm、気孔率 33.3%) (図 5-8) が使用された。 この担体は、発酵効率そのものの 面では問題なく、100 dm3のリア クターで 696 日間の連続運転が可 能であった。しかし嵩比重が2.31 と大きいため、洗浄や詰め替えの



図 5-6 リアクターに充填される担体 (リアクター上部より)



図 5.7 醤油酵母の顕微鏡写真

際に重く作業性が悪かった。さ らに焼結性がやや悪く、耐久性 の面でも十分ではないという問 題があったため、より軽く強度 的にも優れた多孔質セラミック ス担体が要望されていた。

ー方、筆者らが窯業系廃棄物 である粗粒石英残渣から作製し た多孔質シリカは、15~30μm の揃った気孔径を有している。 またアルミナの比重 3.95 に対 してシリカの比重は 2.65 (α-



図 5-8 超淡口醤油製造用バイオリアクター担体 として用いられていた多孔質アルミナ

石英)と小さい。そのため同程度の気孔率を有する多孔体の場合、多孔質シリカは多孔質 アルミナと比較して、嵩比重も小さくなる。第3章で作製した多孔質シリカの嵩比重は1.00 ~1.80で、アルミナと比較すると小さい値である。本節では超淡口製造用バイオリアクタ ーの担体としての多孔質シリカの製造と特性、および多孔質シリカを用いたバイオリアク ターの運転特性について検討した。

2-2 実験方法

(1) 担体の作製

バイオリアクターに使用した直径 5mm、長さ 5mm の円柱状多孔質アルミナの形状を基 本にし、これと同様の担体を押出し成形法で作製することにした。まず押出し成形した 3 種類の多孔質シリカと比較サンプルの多孔質アルミナについて、リアクター内での担体が 擦れあうことによる磨耗特性の差を調べた。直径 5mm、長さ 5mm の円柱状の各担体それ ぞれ 10g を 100cm³の蒸留水中に入れ、室温で 3 時間、マグネティックスターラーで撹拌 した。担体を水中から取り出し、洗浄・乾燥後重量を測定し、撹拌前と比較した担体の重 量減少を磨耗度の指標とした。この結果と多孔質シリカの気孔特性とを照らし合わせ、バ イオリアクター用の担体を選定した。担体の形状による発酵特性の違いについても検討す るため、多孔質シリカ担体は直径 5mm、長さ 5mm の円柱状と、外径 5mm、内径 2mm、 長さ 5mm の円筒状の 2 種類を作製した。

(2) 酵母の固定化と発酵試験

酵母には、発酵によって醤油の香り成分のひとつβ-フェネチルアルコールを生産する Zygosaccharomyces rouxii (以下、Z酵母とする)を用いた。 酵母の吸着試験のフロー を図 5・9 のフローに示す。Z酵母を7日間純粋培養し、液中の菌数が 1.19×10⁸になった 培養液を調整した。多孔質アルミナ担体及び新たに作製した多孔質シリカ担体各 200cm³ をビーカーで秤り取り、減圧ビンに入れて培養液 200cm³を注ぎ込んで浸し、650mmHg にて 5 分間減圧し、Z酵母を吸着させた。残液はメスシリンダーに移して計量した。担体 の表面に付着している酵母を洗い流すために、10%NaCl 溶液 200cm³ に担体を浸し、振 とうした後に洗浄液をメスシリンダーに移して計量した。培養液原液、残液、洗浄液中の 遊離菌数を Thoma の血球計算版で計測し、[4]式に基いて固定化菌数を計測し、担体の種 類による固定化菌数の比較を行った。次に東京理科製バイオリアクターMBR-021 型(容 量 200cm³×1段)に担体を 200cm³充填し、液温を 30℃で一定にして、3dm³/min の通気 を行いながら流速 0.042S.V (=200cm³/day) で7日間、連続発酵試験を行った。但し予備 運転を 2 日間行い、3 日目を開始日として 7 日目までの発酵に伴うアルコールの生成量を 調べた。



$I=N_1V_1 - (N_2V_2 + N_3V_3) \cdots [4]$

I=固定化酵母数(個)
 N₁=培養液中の酵母数(個/cm³)
 V₁=使用した培養液の量(cm³)
 N₂=残液中の酵母数(個/cm³)
 V₂=残液量(cm³)
 N₃=洗浄液中の酵母数(個/cm³)
 V₃=洗浄液量(cm³)

図 5-9 減圧法による Z 酵母の各担体への固定化(650mmHg-5分間)

2-3 結果と考察

(1) 担体の作製

3 種類の多孔質シリカおよび多孔質アルミナ担体の各特性を表 5·1 に示す。直径 3~5 μ m 程度の Z 酵母を固定化するのに適した気孔径は 15~25 μ m である。したがって 3 種類の中では調整 2 と 3 の気孔直径の値がそれぞれ 17.2 μ m と 20.9 μ m で適当である。特に 調合 3 は気孔率が高く、気孔特性の面だけで判断すれば最も有利である。また、かさ比重 も 1.24 と小さい。

北大小小	タゴ府アルミナ			
1415	多れ貝ノルミノー	調整1	調整2	調整3
気孔率(%)	33.3	36.5	40.3	48.7
気孔(µm)	18.8	13.8	17.2	20.9
かさ比重	2.31	1.78	1.57	1.24

表 5-1 多孔質アルミナ担体および粗粒石英残渣から試作した多孔質シリカの特性

多孔質シリカ担体と、比 較のための多孔質アルミナ 担体それぞれ 10g を 100 cm³の水中でマグネティッ クスターラーで3時間撹拌 し、共擦りさせたときの担 体の重量減少を図 5・10 に 示す。これからわかるよう に、担体の中では多孔質ア ルミナの重量減少が最も大 きく、3%を超えていた。

実際のリアクター内では 担体は固定床であるから、





担体同士が激しくぶつかり合うことはないが、通気により担体同士の多少の摩擦は生じる。 100dm³ リアクターでの実機運転においてもこのアルミナ多孔体は磨耗して粉が出やすく、 長期運転の際に支障をきたしていた。3種類の多孔質シリカの中では調整3の場合が磨耗 度が大きく、2%の重量減少となった。これに対し、調整1、2での試験後の重量減少が0.35% および0.61%と小さく、測定したサンプルの中では磨耗の度合いが比較的少なかった。し かしこのうち調整1のサンプルについては表5·1からわかるように気孔直径が13.8µmと、 担体に適した気孔径である15~25µmの範囲から外れてくる。調整2のサンプルの場合、 気孔径が15~25µmの範囲に収まる。また、かさ比重も1.57であり、従来の多孔質アル ミナ担体の68%程度であるため、重量は32%減少し作業性の改善も期待される。このよ うに気孔特性と耐磨耗性の両面を考慮し、調整2で作製した多孔質シリカ担体をバイオリ アクター用の担体に使用することにした。試作した多孔質シリカ担体の外観を図5·11に示 す。担体の形状の違いによる発酵効率の変化を調べるために、円柱状、円筒状の2種類の 担体を試作した。



図 5-11 粗粒石英残渣から押出し成形法で作製したバイオリアクター担体用 多孔質シリカ(円柱状および円筒状)

(2) 酵母の固定化と発酵試験

表 5-2 に、多孔質アルミナ担体(円柱状)、多孔質シリカ担体(円柱状)および多孔質シ リカ担体(円筒状)それぞれに対する Z 酵母の固定化酵母数と、各担体 200cm³の重量を 示す。いずれの担体も固定化酵母数は担体 1 cm³あたり 10⁷のオーダーで、担体の種類に よる大きな固定化酵母数の変化はなく、発酵のための固定化菌数としてはいずれも十分な 値であった。200cm³の担体の重量を比較すると、多孔質シリカで円筒状の担体に対する 固定化菌数が円柱状の担体よりも若干少なくなっているのは、円筒の穴に相当する分、担体の実容積が少なくなっているためである。また、各担体の重量を比較すると多孔質シリカ(円筒状)担体の重量は多孔質アルミナ担体のそれぞれ約70%、 62%であった。同じ円柱状のサンプル同士で比較すると円柱状多孔質アルミナと、今回作 製した円柱状多孔質シリカの重量の差はかさ比重の差にほぼ一致していた。

リアクター連続運転中に酵母のアルコール発酵で生成したアルコール濃度の変化を図 5・12 に示す。アルコール濃度はリアクターにおける発酵効率の指標となる数値である。原 料中の糖濃度から換算したアルコール濃度の理論値は 2.5%であり、液中のアルコール濃 度が低くなると香気成分の主体であるβ·フェネチルアルコールの生成量も少なくなり製 品の香りが損なわれる。アルコール濃度が 2%以下になると香味が低下することから、生

菌数と担体重量	多孔質アルミナ	多孔質シリカ(円柱状)	多孔質シリカ(円筒状)
固定化菌数/cm ³	6.3×10^{7}	6.7×10^{7}	6.1×10^{7}
担体重量g/200cm ³	242.8	170.9	149.6

表 5-2 多孔質シリカおよび多孔質アルミナ担体の重量と各担体への 乙酵母の固定化量



図 5-12 バイオリアクター(200cm³)を用いた連続発酵試験中の 生成アルコール濃度の変化

成するアルコール濃度の目安は約 2~2.5%とされている。7 日間の連続運転の結果、多孔 質アルミナでは全体的にアルコール濃度が不安定で6日目以降 2%以下となった。一方、 多孔質シリカの場合、いずれの担体においてもアルコール濃度の目安である 2%以上を保 持しており、小型リアクターにおける発酵効率の面では問題がないことが分かった。2 種 類の形状の多孔質シリカ担体を比較すると、円筒状の担体を用いたときの方がエタノール 生成量が全体的に高くなった。これは円筒状の方が担体の通気性、担体内部への液の拡散 性に優れているからであると考えられる。また運転後の担体の磨耗度合いは、多孔質アル ミナより多孔質シリカの方が少なく、耐磨耗性に優れていることが確認された。

2-4 本節のまとめ

本節では粗粒石英残渣を原料に用いて製造した多孔質シリカの気孔径が醤油醸造に使用 される Z 酵母の固定化に適していることに着目し、超淡口醤油製造用バイオリアクター担 体としての評価を行い、以下の結果を得た。

(1) 押出し成形法で作製した多孔質シリカの気孔特性と磨耗特性を調べ、従来の担体である多孔質アルミナ担体と比較した。気孔特性と磨耗特性の両面を考慮し、気孔率 40.3%、気孔径 17.2 µ m の多孔質シリカをバイオリアクター用担体とした。

(2) 多孔質シリカ担体および多孔質アルミナ担体に Z 酵母を固定化し、固定化菌数を調べるとともに 200cm³ リアクターによる連続発酵試験を行った。いずれの担体においても 酵母の固定化菌数は 1cm³ あたり 10⁷ のオーダーで良好であった。連続発酵試験における 生成液中のアルコール濃度の推移は、従来の多孔質アルミナ担体では全体的に不安定であ ったが、多孔質シリカ担体では円柱状、円筒状とも発酵効率の目安となるアルコール濃度 2~2.5%を保持していた。特に円筒状の多孔質シリカ担体が優れた結果を示した。

現在佐賀県醤油協業組合では円筒状の多孔質シリカを担体として 100dm³のバイオリア クターが2基が稼動中で、一ヶ月に約2,500 dm³の超淡口醤油が生産されている。出荷量 にあわせて流速をコントロールするため、発酵効率の低下にともなう担体交換までの期間 は常時一定ではないが、最長 623 日間の連続運転が可能であった。現在のバイオリアクタ ーには、香味成分としてβ-フェネチルアルコールを生成するZ酵母が使用されているが、 固定化する酵母の種類を変えたり新しい酵母を開発することによって、従来にない香りを 付与した醤油製品を開発することも可能である。今後は、このようなリアクターの特性を 生かした、付加価値の高い新たな製品の開発が期待される。 第3節 活性炭によるシリカ多孔体の表面改質と酵母固定化能の検討

3-1 序

前節では窯業系廃棄物から作製した多孔質シリカを、超淡口醤油製造バイオリアクター 用固定化酵母担体として利用した。多孔質セラミックスはアルギン酸ゲル包括法と比べて 担体の寿命が長く、繰り返し使用に耐えるという長所がある一方で、アルギン酸ゲル包括 法と比べると表面が不活性なため単位体積あたりの酵母の固定化量がやや少ないという短 所もある¹¹⁹⁾。しかし、多孔質セラミックスに生物と親和性の高い他の材料を配合し、酵 母がより吸着しやすい担体を製造することでリアクターの生産効率をより高めることがで き、リアクターの小型化も可能になると期待される。そこで、近年生体との親和性が注目 されている炭素材料を用い、多孔質シリカ担体の改質を試みた。

わが国では古来から川底に木炭を敷いて、河川の浄化に用いていた¹²⁹⁾。これは木炭に 付着して繁殖した微生物が水中の有機物を分解することにより水が浄化されるシステムで、 現代でいう生物膜法と同じ原理である。最近でも炭素材と生物との関係が再び注目され、 菌類や微生物の増殖に炭素材が関与しているのではないかとの観点でさまざまな研究が行 われるようになった^{130,131)}。例えば大谷らは炭素質の人工歯根材について研究を行い、炭 素材料は生体細胞の増殖を阻害せず良好な親和性があるとの結果を得た^{132,133)}。また黒田 らによるメタン発酵菌の増殖試験や松橋らによる好炭素菌の研究では、炭素材料と親和性 のある菌が広く存在していることが明らかとなった^{134~135)}。さらにエタノール発酵用の酵 母では *Candida* 属の酵母について、炭素材料が酵母の増殖に寄与するという結果を得てい る¹³⁶⁾。しかしながら炭素材料と生物との間の本質的な関係はまだ詳細には解明されてお らず、炭素材料と菌体や生体との親和性は個々に研究が進められているのが現状である。 醤油の醸造に関与する酵母と炭素材料との親和性についてはまだ研究されていない。

本節では粗粒石英残渣を原料とした多孔質シリカ中に活性炭素源を配合することで生物親和性の高い新しい多孔質セラミックスの作成を試み、気孔特性を調べた。また多孔質シリカと比べて活性炭素の配合が酵母の固定化力にどのような影響を及ぼすか検討した。

3-2 実験方法

(1)活性炭配合多孔質シリカ(シリカ+カーボン多孔体)の作製活性炭素を配合した多孔質シリカの作製プロセスを図 5-13 に示す。以下、多孔質シリ

カに活性炭をを配合した多孔体をシリカ+カーボン多孔体と表記する。使用した活性炭は 表 5-3 に示す和光純薬製の粒状および粉末状活性炭である。ただし粒状活性炭は直径約 5mm のペレット状であったため、あらかじめ粗粉砕し、ふるい分けして 355~710µmの 範囲の顆粒状に調整した。前節で Z 酵母の担体に用いた、調整 2 の多孔質シリカを基本に し、顆粒状および粉末状の活性炭を表 5-4 の割合で混合した。原料混合物は専用ミキサー



図 5-13 活性炭素を配合した多孔質シリカ(シリカ+カーボン多孔体)の製造プロセス

表 5-3 使用した活性炭

品名	比表面積(m²/g)
和光純薬粒状活性炭	1200
和光純薬粉末状活性炭	1290

表 5-4 押出し成形用杯土の配合(粗粒石英 残渣 100 に対して)

配合材	サンプル 1	サンプル 2	サンプル 3
バインダー	8	8	8
ベントナイト	3	3	3
蒸留水	32	30	30
顆粒状活性炭	8	3	
粉末状活性炭			3

で混合し、混練後押し出し成形機 で直径 5mm の柱状に押出し、 5mm の長さに切断して円柱状成 形体を作製した。成形した試料は 活性炭粉末とグラファイト粉末を 充填した図 5·14 のようなるつぼ に詰め、酸素が供給されない不活 性な雰囲気中で 1200~1450℃の 範囲で焼成を行った。焼成体の気 孔特性は水銀圧入法と窒素吸着法 で調べ、SEM による組織観察を 行った。



図 5-14 シリカ+カーボン多孔体の焼成に 用いたるつぼ

(2) シリカ+カーボン多孔体への Z 酵母の固定化試験

多孔質シリカおよびシリカ+カーボン多孔体をそれぞれ 200cm³のビーカーに秤り取り、 前節と同じ減圧法で Z 酵母を固定化して固定化菌数の計測を行い、酵母の吸着量に及ぼす 活性炭配合の影響を調べた。

3-3 結果と考察

(1) シリカ+カーボン多孔体の作製

図 5·15 は粗粒石英残渣に顆粒状活性炭、粉末状活性炭を 8wt%配合し、1200、1300、 1400℃で作製したシリカ+カーボン多孔体の内部組織である。写真から、いずれのサンプ ルにおいても、1200℃の焼成では骨材であるシリカ粒子間に粉末状の燃え残りが多く存在 していることがわかる。顆粒状活性炭を配合した系では、これらの物質は 1300℃以上では ほとんど見られなくなる。しかし、顆粒状の活性炭自身は 1400℃でも多孔質組織内に残存 している。粉末状活性炭を配合した系でも 1400℃でシリカ粒子間に粉末状の燃え残りが存 在し、これらは活性炭粉末であると考えられる。また 1400℃では、いずれのサンプルもシ リカ粒子表面の溶融が促進されている様子が観察される。

図 5-16、5-17 に粒状活性炭を 8wt%配合したシリカ多孔体の気孔特性を示す。但し、気 孔率及び気孔径は水銀圧入法で測定した結果で、ミクロポア及びメソポアは含まれていな い。1200、1250℃まではバインダーや活性粒子が多く存在し気孔率が小さいが、1300℃



図 5-15 顆粒状および粉末状活性炭を各 3%配合したシリカ+カーボン多孔体の 組織写真 顆粒状活性炭配合:(A)1200℃、(B)1300℃、(C)1400℃焼成 粉末状活性炭配合:(D)1200℃、(E)1300℃、(F)1400℃焼成

以上では大きな変化はない。気孔径は、焼成温度が高くなるほど大きくなった。これは、 活性炭の燃焼による空隙の増加と粒子同士の結合の進行により空隙が広げられたことの両 者に起因していると考えられる。

図 5-18 に 1200~1450℃で焼成した各サンプルの比表面積を示す。活性炭を配合しない 場合の多孔質シリカの比表面積は 1.0 m²/g 以下である。 したがって、配合した活性炭が ミクロ細孔構造を維持したまま 100%残存しているならば、粒状活性炭 8wt%、3wt%、



図 5-16 顆粒状活性炭を8wt%配合して作製した シリカ+カーボン多孔体の気孔率の焼成温度変化



図 5-17 顆粒状活性炭を8wt%配合して作製した シリカ+カーボン多孔体の気孔径の焼成温度変化



図 5-18 活性炭を配合して作製したシリカ+カー ボン多孔体の焼成温度による比表面積の変化

粉末状活性炭 3wt%を配合し た多孔体の比表面積は、表 5-3 と表 5-4 から算出すると、 それぞれ 96.0m²/g、36.0m²/g、 38.7m²/g となる。図 5-18か ら、顆粒状活性炭を配合した 試料で焼成温度が 1250℃以 下のときはこれらの理論値に 近い比表面積を示しているも のの、焼成温度が上がるにつ れ比表面積は小さくなり、少 しずつではあるが活性炭が焼 失していることが示唆される。 しかし 8%配合サンプルは、 1450℃焼成後でも 40 m²/g以 上の表面積を有している。一 方、粉末状活性炭を配合した 場合、1200℃の段階ですでに サンプルの表面積は理論値の 38.7m²/g よりも小さくなっ ており、顆粒状活性炭と比較 して焼成中に焼失しやすいこ とがわかる。

図 5-19、5-20 に顆粒状活 性炭と、顆粒状活性炭を 3% 配合して作製したシリカ+カ ーボン多孔体(1300℃焼成 体)の窒素ガス吸脱着等温線 を示す。ミクロポアを有する 活性炭の等温線の形状は、一





図 5-20 顆粒状活性炭を 3wt%配合した シリカ+カーボン多孔体の窒素ガス吸脱 着等温線(-196℃)

般的に図 5-21 に示される IUPAC の分 類のタイプでは I に類別される ^{137,} ¹³⁸⁾。測定試料でも基本的には I の形状 に近いが、相対圧力 P/Po=0.42 以上で 観察されるヒステリシスはメソポアの 存在を示し、相対圧力 P/Po=0.96 以上 での立ち上がりはマクロポアの存在を 示している。一般的に活性炭試料には、 ミクロポア(0.8~2nm)、メソポア(2 ~50nm)、マクロポア(50nm 以上) が混在しているケースが多い ^{139,140)} が、今回用いた活性炭にも同様に幅広 い範囲の気孔が存在している。シリカ +カーボン多孔体の吸脱着等温線では 活性炭そのものに比べて吸着ガス量が



図 5·21 IUPAC による気体の吸脱着 等温線の分類

非常に少なくなっているが、活性炭試料と同様のヒステリシス曲線を描いており、活性炭 そのもののミクロポア、メソポア構造が焼成後でも維持されていることが確認できる。ま た相対圧力 P/Po=0.96 以上の大きな立ち上がりが観察されるのは、活性炭自体のマクロポ アに加えて母体となるシリカ多孔体にもマクロポアが存在することによる。

(2) シリカ+カーボン多孔体への Z 酵母の固定化試験

顆粒状活性炭を 3%および 8%配合して作製したシリカ+カーボン多孔体を用いて、酵母の固定化量に及ぼす活性炭配合の影響を調べた。減圧法で 2 酵母を多孔質シリカ及びシリカ+カーボン多孔体に吸着・固定化させたときの担体単位体積あたりの固定化菌数と各多孔体試料の気孔直径、気孔率の一覧をあわせて表 5-5 に示す。但し、気孔特性は水銀圧入法で測定した値であるからメソポアおよびミクロポア容積は含まれていない。前節でバイオリアクターの運転に用いた多孔質シリカへの酵母吸着試験と比べ、固定化菌数は全体的に少ない値になっているが、これは固定化に用いた培養液中の酵母数そのものが前節の試験では 1.19×10⁸ であったのに対し、本試験では 5.15×10⁷ と少なかったことによる。このことを考慮すると、活性炭を配合した多孔体への固定化菌数は、配合していないものに比べて増加する傾向にあった。

活性炭を配合したことで固定化酵母数が増加した理由は現在のところ明らかではない

活性炭配合量	焼成温度	気孔率	気孔径	固定化菌数
(wt%)	(°C)	(%)	(µm)	(個/cm ³)
0	1300	46.9	17.0	1.83×10^{7}
3	1300	41.8	12.0	2.16×10^{7}
3	1400	43.0	14.9	3.09×10^{7}
8	1300	42.5	11.4	1.86×10^{7}
8	1400	42.9	15.2	2.24×10^{7}

表 5-5 多孔質シリカおよび活性炭を配合して作製したシリカ+カーボン 多孔体の気孔特性と Z 酵母の固定化菌数

が、酵母が固定化されやすい気孔の大きさは 15~25μm であるからメソポア及びミクロ ポアの存在が酵母の固定化数の向上に寄与しているとは考えにくい。図 5-22 は多孔質シリ カおよびシリカ+カーボン多孔体に Z 酵母を固定化したときの SEM 写真である。多孔質 シリカ担体と比べ、活性炭を配合した担体では表面がざらついている様子が観察される。 酵母などの固定化量の大きな担体には、ざらざらの表面を持つものが適しているという研 究報告もあり 141)、担体表面の粗さが固定化酵母数の増加の一つの要因になった可能性も ある。しかし活性炭の配合量 3wt%と 8wt%で比較してみると、配合量が増えると固定化 菌数は減少している。またいずれの活性炭添加率においても1300℃焼成体より1400℃焼 成体の方が活性炭の焼失にともなって酵母の固定化菌数が増加した。この理由としては以 下のことが考えられる。多孔質担体に酵母等の微生物を固定化する場合、最適な気孔径は 酵母の短径と長径の平均の約5倍であるといわれている127,128)ので、直径約3~5µmの Z酵母の場合、15~25µmの気孔径を持つ多孔体が担体として最も適している。活性炭を 配合していない多孔質シリカの気孔径は17.2µmであったが、活性炭を配合したことによ って気孔直径は理想的なサイズより小さくなった。特に焼成温度が低く、活性炭が気孔中 に多く残っているような場合に気孔径が小さい。このためにかえって酵母が固定化されに くくなったものと思われる。



図 5-22 Z 酵母を減圧法で吸着させた(A)多孔質シリカおよび (B)シリカ+カーボン多孔体(顆粒状活性炭 3wt%配合、1300℃焼成)の SEM 写真

3-4 本節のまとめ

粗粒石英残渣を原料にして作製した多孔質シリカに顆粒状または粉末状活性炭を配合 し、不活性雰囲気で焼成することで多孔体内部に活性炭が残存したシリカ+カーボン多孔 体を作製した。気孔特性を調べるとともに、担体単位体積あたりの固定化菌数を多孔質シ リカと比較した。

(1)活性炭を粗粒石英残渣に配合したサンプルにおいて、不活性雰囲気下であっても焼 成温度が高くなると徐々に活性炭が消失していくが、焼成温度が1400℃であっても活性炭 は完全には消失せず残存しており、1200~1400℃の焼成範囲で比表面積が約 20~100 m²/gの多孔体が得られた。特に顆粒状活性炭は粉末状活性炭よりも高温まで比表面積を維 持し、焼成中の焼失が少なかった。窒素吸脱着による等温線は活性炭本来のものと同様の ヒステリシスを描いた。

(2) シリカ+カーボン多孔体と従来の多孔質シリカ担体に、減圧法によって Z 酵母を吸着させ固定化菌数の比較を行った。その結果、活性炭を配合したことにより固定化酵母数が増加しているという結果が得られた。しかし、配合量が過剰の場合には担体の気孔サイズが酵母の固定化に適したサイズより小さくなるため、固定化菌数は逆に減少した。

第4節 本章のまとめ

食品工業においては、セラミックスやガラスの無機多孔質担体を用いたバイオリアクタ ーによる製造プロセスが数多く研究されている。

本章では粗粒石英残渣を原料として製造した多孔質シリカの気孔径が醤油醸造に関わる Z 酵母の固定化に適していることに着目し、超淡口醤油製造のバイオリアクター担体と しての多孔質シリカの評価を行った。

(1) 従来の担体である円柱状多孔質アルミナと新たに開発した多孔質シリカの酵母固定 化担体としての性能を Z 酵母の固定化菌数と発酵試験によって比較した。酵母の固定化菌 数は、すべての担体で大差はなかった。アルコール発酵の状況はいずれの担体も良好であ り、発酵効率の目安となるアルコール濃度 2~2.5%を保持していた。アルミナ担体よりも シリカ担体の方がアルコール濃度が安定して推移した。特に円筒状の多孔質シリカでは高 アルコール濃度で推移し、リアクターとしての特性に優れていた。

(2) 多孔質シリカは、多孔質アルミナと比較して比重が小さいため、作業性が改善された。

(3) 菌体や微生物との親和性が注目されている炭素材料を多孔質シリカに配合し、酵母 固定化能の向上を試みた結果、多孔質担体へのZ酵母の固定化量は、活性炭を配合するこ とによって増加したが、活性炭配合量が増えると気孔径が小さくなるため、固定化菌数の 大きな増加はないことがわかった。

(4) 本研究で得られた成果をふまえ、現在佐賀県醤油協業組合では円筒状の多孔質シリカを担体として 100 dm³のバイオリアクターが 2 基稼動中で、一ヶ月に約 2,500 dm³の超淡口醤油が生産されている。

第6章 石膏廃棄物から合成した水酸アパタイト多孔体の応用

第1節 緒言

水酸アパタイトの応用分野は多方面にわたる。特に生体親和性を生かした医療用材料と しての実用化は最も進んでおり、多孔質の骨充填材、緻密質の人工歯根など、数多くの商 品がすでに使用されている^{74~78)}。また、生化学の分野では水酸アパタイトのタンパク質 吸着能を利用し、カラムクロマトグラフィーの充填材としても使用されている⁷⁹⁾。さらに 水酸アパタイトは人体に無害であることから、歯磨き粉や化粧品の添加剤としても様々な 商品に利用されている¹⁴²⁾。

水酸アパタイトの興味深い特性のひとつに陽イオン交換能がある¹⁴³⁾。アパタイトは M₁₀(ZO₄)₆X₂の一般式で表される化合物で、M の金属イオンの部位には様々な 2 価の金属 イオンが入り得る。水酸アパタイトの結晶構造を図 6-1 に示す。結晶中の Ca²⁺イオンには 異なる 2 つの種類があり、C 軸に沿って移動しやすい Columnar Ca と、三角形の頂点に Ca が位置する Screw Axis Ca がある¹⁴⁴⁾。水酸アパタイトのイオン交換特性は、結晶格子 イオンである Ca²⁺イオンが、2 種類の Ca サイトに関わりなく溶液中の 2 価の重金属イオ ンと常温・常圧下で交換する、格子イオン交換能とも呼ぶべき特異的な性質である。この 興味深い特性については、1980 年ごろから主に山梨大学の鈴木らによって詳細な研究が行 われ^{145~148}、重金属イオンの種類による交換特性の差異は、アパタイト構造中の Ca²⁺イ



図 6-1 水酸アパタイトの結晶構造

82

オンのイオン半径との類似性および電気陰性度の大きさに依存することが明らかにされて いる¹⁴³⁾。また、Pb²⁺イオンや Cd²⁺イオンなど、人体にとって有害とされているイオンに 対する交換特性が非常に優れているといった注目すべき事実が報告されている。このよう な水酸アパタイトのイオン交換能を環境材料として利用する試みは、実験室レベルではい くつかの研究例がある^{149~153)}が、未だに実用的な研究はなされていない。

本研究では、廃石膏を原料とし、簡単な水熱処理プロセスを用いて水酸アパタイト多孔 体を合成した。この方法は、廃棄物を原料として大量の水酸アパタイトを比較的簡単に合 成できるという点が特徴である。本章では、廃石膏を原料にして合成した水酸アパタイト を用いて有害金属イオンの除去特性を評価し、さらに実用上の問題点について検討するこ とにした。

第2節 石膏廃棄物から合成した水酸アパタイトによる Pb2+イオンの除去

2-1 序

水酸アパタイトのイオン交換に関するこれまでのほとんどの研究では、粉末状のアパタ イトが用いられている145~148)。粉末状水酸アパタイトは溶液との接触表面積が大きく、速 やかにイオン交換反応で溶液中の重金属イオンを回収する。特に Pb2+イオンや Cd2+イオ ン系では溶液中からの除去速度が非常に速く、例えば 20℃で 100ppm の Cd²⁺水溶液に表 面積 62.8m²/g の粉末状合成水酸アパタイト(Ca/P 比=1.67) 1g を加えた場合、約5分で 90%以上の Cd²⁺イオンが除去されたという報告がある ¹⁴³⁾。しかしながら重金属イオン回 収後の水酸アパタイトの回収作業の容易さを考えれば、粉末状のサンプルよりバルク状の 多孔体の方が実用面で有利である。名工大の鈴木らのグループの研究では、ドクターブレ ード法でシート状の多孔質水酸アパタイトフィルターを合成し、Pb2+イオンを含む溶液を 濾過させることによる溶液中の Pb2+イオンの除去特性を評価している 149,151)。一方、ブロ ック状やペレット状などの水酸アパタイト多孔体を調製すれば、槽型または管型の反応槽 に水酸アパタイトのサンプルを充填し、重金属イオンを含む溶液を連続的に流通させるこ とによって、重金属イオンを除去する装置を設計することができる。本研究においては、 廃石膏にできるだけ手を加えずに簡単なプロセスでブロック状の水酸アパタイト多孔体を 合成し、これを用いてバッチ式で Pb2+イオン除去試験を行い、その除去特性を評価するこ とにした。

83

2-2 実験方法

(1) 石膏廃棄物からの水酸アパタイト多孔体ブロックの作製

水酸アパタイト多孔体は、基本的には第3章と同様に石膏をリン酸水素二アンモニウム 中で理して合成したものである。しかし、できるだけ簡便なプロセスで水酸アパタイト多 孔体を合成するという観点から、図6・2に示すような工程でアパタイトの合成を試みた。 まず気孔直径2.4μm、気孔率60%の廃石膏をハンマーで破砕し、直径約5~10mm 程度 のブロック状に調製した。次に破砕した石膏ブロック35gを1000cm³の三角フラスコに入 れ0.5Mの(NH4)2HPO4750 cm³に浸漬し、アルミホイルで蓋をして恒温層中55℃または 80℃で約10日間加熱処理を行い水酸アパタイト多孔体を合成した。得られたサンプルは X線回折で水酸アパタイトへの転化を確認し、水銀圧入法で気孔特性の測定を行うととも に、SEMで組織観察を行った。



図 6-2 廃石膏を原料とした水酸アパタイト多孔体ブロックの合成プロセス

(2) Pb2+イオンの回収による、水酸アパタイトの結晶構造変化

Pb²⁺イオン回収後の水酸アパタイトの結晶構造の変化を調べるために、合成した水酸ア パタイトを粉末状にしたサンプルを用いて Pb²⁺イオンの回収試験を行った。まず PbCl₂ または Pb(NO₃)₂ を水に溶解して Cl⁻イオンまたは NO₃²⁻イオンが共存する 200 及び 400ppmの Pb²⁺イオン水溶液を作成した。Pb²⁺イオンの除去特性は溶液の pH に依存する ことが報告されているので、pH による影響をなくすため、それぞれの Pb²⁺イオン水溶液 を HCl または HNO₃ で pH=3.0 または 4.0 に調製した。55℃で合成した水酸アパタイト を粉末状にしたサンプル 0.1g を、PbCl₂ または Pb(NO₃)₂ から調製した 200ppm の Pb²⁺ イオン水溶液 100cm³ に投入し、5~60 分間撹拌した。溶液中の Pb²⁺イオンの変化を原子 吸光分析で調べるとともに、溶液中に遊離した Ca²⁺イオンの濃度を ICP 発光分光分析法 で調べ、回収された Pb²⁺イオンと溶出した Ca²⁺イオンの比を求めた。また Pb²⁺イオン回 収後の粉末の結晶相の変化を X 線回折で調べた。

(3) ブロック状水酸アパタイト多孔体による Pb2+イオンの除去

合成したブロック状水酸アパタイト多孔体 1g を 200 及び 400ppm の Pb²⁺イオンを含む 水溶液 100cm³ 中に入れて 5~60 分間撹拌し、溶液中の Pb²⁺イオン濃度の径時変化を原子 吸光分析で追跡し、除去速度と多孔体の気孔特性の関連を検討した。また、Pb²⁺イオン回 収後の水酸アパタイトの表面組織の変化を SEM で観察した。

2-3 結果と考察

(1) 石膏廃棄物からの水酸アパタイト多孔体ブロックの作製

55℃および 80℃にて (NH4)2HPO4 中で 10 日 間加熱処理を行った石膏 ブロックは、X 線回折の 結果、図 6·3 に示される ようにいずれも完全に水 酸アパタイトに変化して いることが確認された。 図 6·4 は水酸アパタイト 化前の石膏と、水酸アパ





タイトそれぞれのサンプルの写真であるが、外観上の変化はほとんどないことがわかる。 合成した水酸アパタイト多孔体の気孔直径、気孔率は 55℃では 0.1µm、67.0%であり、 80℃では 0.3µm、71.4%であった。合成した水酸アパタイト多孔体の SEM 写真を図 6.5 に示す。55℃で合成した水酸アパタイトでは石膏の針状結晶の形態を維持した組織となっ ているが、80℃では針状結晶が長く成長している様子が観察された。

(2) Pb²⁺イオンの回収による、水酸アパタイトの結晶構造変化

55℃で合成した水酸アパタイトを粉末状に調製したサンプルを用いて行った pH=3.0 お よび 4.0 における Cl⁻イオン系での 200ppm の Pb²⁺の除去試験の結果を表 6·1 に示す。 Ca10(PO₄)₆(OH)₂の構造式で表される水酸アパタイト中の Ca²⁺イオンが完全に Pb²⁺イオン



図 6-4 処理前ブロック状石膏と合成した水酸アパタイト多孔体ブロック



図 6-5 廃石膏ブロックを 55℃および 80℃にて(NH₄)₂HPO₄中で 10 日間加熱処理を 行って合成した水酸アパタイトの組織写真

に置き換わるとするならば、水酸アパタイト 1 モルあたり、10 モルの Pb²⁺イオンを回収 できることになる。本実験に用いた水溶液中の Pb²⁺イオンの量は、使用した水酸アパタイ ト粉末で理論的に回収できる量の 10 分の 1 である。pH=3.0 の場合には処理開始から 5 分 でほぼ 100%の Pb²⁺イオンが回収された。Pb²⁺イオンを回収したあとの水酸アパタイト粉 末の X 線回折パターンを図 6⁻6 に示す。Pb²⁺イオンが回収されると水酸アパタイトのピー クは小さくなり、その一方で Pb-Cl-アパタイト[Pb₁₀(PO₄)₆Cl₂]の結晶が生成しているこ

初期pH	3.0	4.0
Pb ²⁺ イオン回収後pH	4.5	4.8
Pb ²⁺ イオン初期濃度	$20 \text{mg}/100 \text{cm}^3$ (9.66×10 ⁻⁵ mol/100cm ³)	$20 \text{mg}/100 \text{cm}^3$ (9.66×10 ⁻⁵ mol/100cm ³)
除去されたPb ²⁺ イオン量	19.99mg (9.66×10 ⁻⁵ mol/100cm ³)	19.97mg (9.65×10 ^{·5} mol/100cm ³)
Pb ²⁺ イオンの除去率	≒100%	≒100%
溶出したCa ²⁺ イオン量	9.71 mg (2.24×10 ⁻⁴ mol)	$3.80 \mathrm{mg}$ (9.50×10 ⁻⁵ mol)
Pb ²⁺ :Ca ²⁺ モル比	0.43:1	1.02:1
Pb ²⁺ イオンの除去に要した時間	5分	20分

表 6-1 0.1gの水酸アパタイト粉末による Pb2・イオンの取り込み挙動(CI-系)





とがわかる。溶液の初期の pH が 4.0 の場合には Pb²⁺イオンの減少速度は pH=3.0 の場合 と比べ遅くなったが、約 20 分後にほぼ 100%の Pb²⁺イオンが除去された。pH が 4.0 のケ ースでも、水酸アパタイトの結晶相は Pb-Cl-アパタイトに変化した。

もしイオン交換により液中の Pb2+イオンが回収されているならば、溶液中から除去され た Pb²⁺イオンと、溶液中に放出された Ca²⁺イオンのモル比が 1:1 となる。実験の結果、 pH=4.0 の場合には Pb²⁺: Ca²⁺モル比は 1:1 に近く、イオン交換が起こっていると考え られるが、pH=3.0 では Pb²⁺: Ca²⁺モル比が 0.4: 1.0 と、1:1 から大きくずれており、 Ca2+イオンが過剰に溶液内に溶出していることがわかる。一般的に中性よりアルカリ側の pH では、水酸アパタイトはすべてのリン酸カルシウム化合物の中で最も溶解度が低く非 常に安定であるが、酸性領域では溶解しやすい。Pb2+イオンを含まない pH=3.0の HC1 水溶液に水酸アパタイト粉末を入れた場合にも、水酸アパタイトは部分的に溶解すること が確認された。したがって、pH=3.0の条件下では Pb2+イオンの除去機構はイオン交換反 応ではなく、酸性溶液中に水酸アパタイトがいったん溶解して PO43-イオンが溶液中の Pb2+イオン、Cl⁻イオンと反応し、水酸アパタイトより溶解度積の小さい Pb10(PO4)6Cl2 として析出する、溶解析出機構によると考えられる。水酸アパタイトの溶解度積が 2.6× 10⁻¹¹⁶ (mol·dm⁻³)⁻¹⁸ であるのに対し、Pb₁₀(PO₄)₆Cl₂の溶解度積は 5.6×10⁻¹⁵⁹ (mol・ dm⁻³)⁻¹⁸である。Pb²⁺イオン回収に要した時間は、イオン交換と比べ溶解再析出の方が 短く、水酸アパタイトの溶解と Pb10(PO4)6Cl2 の析出は非常に迅速に行われていることが 分かる。Pb²⁺イオン回収後の溶液の pH は、表 6-1 に示すように 3.0→4.5、4.0→4.8 と上 昇した。これは、水酸アパタイトが Pb10(PO4)6Cl2 に変化したことによって、OH-イオン が溶液内に供給されることによる。初期の pH が 3.0 の場合には、水酸アパタイトの溶出 量が多いので、pHの上昇が大きくなった。

以上のことから本実験系における Pb²⁺イオンの除去機構としては、pH=4.0 においては 水酸アパタイトがほとんど溶解することなくイオン交換されるが、pH=3.0 では水酸アパ タイトの溶解と Pb₁₀(PO₄)₃Cl₂の再析出が支配的になっているといえる。山梨大学の鈴木 らの研究では、水酸アパタイトは pH=3.0 においてもイオン交換反応により水溶液中から Pb²⁺イオンを捕集することが報告されている¹⁵⁵⁾が、このとき使用された合成水酸アパタ イトは Ca/P 比=1.67 で理論組成比である。本研究で合成した水酸アパタイトはいずれも Ca/P=1.60~1.62 のカルシウム欠損型水酸アパタイトであったために、酸性溶液中での溶 解性に差が出たものと思われる。

88

次に Pb(NO₃)2から調製した溶液を用いた結果を表 6.2 に示す。pH=3.0 の時は 10 分で ほぼ 100%の Pb2+イオンが除去されたが、pH=4.0 では約 30 分を要した。また Cl-イオン 系と同じように、pH=3.0のときに Ca²⁺イオンが多く溶出し、Pb²⁺: Ca²⁺モル比は 0.39: 1となっている。X線回折パターンの結果、pHが4.0のときには図6.7に示すようにPb-ア パタイト[Pb10(PO4)6(OH)2]が生成しているが、pH=3.0のときは図 6.8 に見られるように X 線回折では同定が困難な化合物が生成していた。NO3⁻イオンは、アパタイト化合物の 一般式 M10(ZO4)6X2における X の部位には置換し得ないので、アパタイト化合物以外の何 らかの物質が生成していると思われる。このことから NO3-イオン系での Pb2+イオン除去 機構は、pH=4.0のときはイオン交換反応であるのに対し、pH=3.0の条件下では水酸アパ タイトがいったん溶解したあと溶液中に存在する NO3⁻イオン、Pb2+イオン、PO43⁻イオ ンから何らかの安定な化合物が生成することよると結論づけられる。Pb2+イオン回収後の pHはCl-系と同様に上昇し、3.0→4.6、4.0→4.3となり、初期 pH が 4.0 のときは Cl-イ オン系と比べて pH の上昇が小さかった。これは、CI-系では水酸アパタイトがイオン交 換により Pb-Cl-アパタイトに変化するので水酸アパタイト結晶中の OH も Cl-と置き 換わって溶液中に OH-が放出されるが、NO3-系ではイオン交換後の生成物が Pb-アパ タイトであり、水酸アパタイト結晶中の OH-は変化しないことによる。

初期pH	3.0	4.0
Pb ²⁺ イオン回収後pH	4.6	4.3
Pb ²⁺ イオン初期濃度	20mg/100cm ³ (9.66×10 ⁻⁵ mol/100cm ³)	$20 \text{mg}/100 \text{cm}^3$ (9.66×10 ^{·5} mol/100cm ³)
除去されたPb ²⁺ イオン量	19.99mg (9.66×10 ^{·5} mol/100cm ³)	19.99mg (9.66×10 ^{·5} mol/100cm ³)
Pb ²⁺ イオンの除去率	\Rightarrow 100%	≒100%
溶出したCa ²⁺ イオン量	9.85mg (2.46×10 ⁻⁴ mol)	3.78mg (9.43×10 ^{·5} mol)
Pb ²⁺ :Ca ²⁺ モル比	0.39:1	1.02:1
Pb ²⁺ イオンの除去に要した時間	10分	30分

表 6-2 0.1gの水酸アパタイト粉末による Pb2-イオンの取り込み挙動(NO3-系)

以上のように、廃石膏から合成した水酸アパタイト粉末を用いて Pb²⁺イオンの回収試験 を行った結果、本実験系では pH の違いおよび共存する陰イオン種の違いで Pb²⁺イオンの 除去機構が異なることがわかった。pH=4.0 では Cl⁻、NO₃⁻の両イオン系でイオン交換が 主体となって Pb²⁺イオンが除去されているが、pH=3.0 では Cl⁻イオン系の場合水酸アパ タイトの溶解後、安定な Pb₁₀(PO₄)₆Cl₂が生成し、一方の NO₃⁻イオン系ではアパタイト 構造そのものが破壊されていた。



図 6-7 pH=4.0 で Pb²⁻イオンを回収したアパタイトの X 線回折パターン (共存陰イオン:NO₃-系)



図 6-8 pH=3.0 で Pb²⁻イオンを回収したアパタイトの X 線回折パターン (共存陰イオン:NO₃-系)

(3) ブロック状水酸アパタイト多孔体による Pb2+イオンの除去

合成した水酸アパタイト多孔体 1g を用いて行った pH=3.0 での 200ppm および 400ppm の Pb²⁺イオン除去試験の結果を図 6·9 に示す。いずれの試験体においても処理開始直後か ら急激に Pb²⁺濃度は減少している。Cl⁻系と NO₃⁻系で比較してみると、NO₃⁻系では Pb²⁺ イオン濃度が数 ppm まで下がるのに約 60 分程度を要したのに対し、Cl⁻系では約 10 分程 度で Pb²⁺イオン濃度が数 ppm まで低下した。これは、Cl⁻系では安定な Pb₁₀(PO₄)₆Cl₂が 迅速に生成するためと推察される。ブロック状の水酸アパタイト多孔体の場合、粉末の水



図 6-9 廃石膏から合成した水酸アパタイト多孔体 1g を、200ppm、400ppm の Pb²⁻イオンを 含むpH= 3.0 の酸性溶液 100cm³に浸漬した時の水溶液中の Pb²⁻イオン濃度の径時変化 ◆:合成温度 55℃(水酸アパタイトの気孔直径 0.1 µm、気孔率 67.0%) □:合成温度 80℃(水酸アパタイトの気孔直径 0.3 µm、気孔率 71.4%)

酸アパタイトを用いたときよりも Pb²⁺イオン除去に要する時間が長くなったが、これはブ ロック状のサンプルでは粉末サンプルより水溶液中でのサンプル表面の接触面積が小さく、 多孔体内部まで溶液が拡散するのに時間を要することによる。55℃と 80℃で合成した水酸 アパタイト多孔体を比較してみると、Pb²⁺イオンの初期濃度、共存する陰イオンの種類に 関わらず、80℃で合成したサンプルの方が短時間で Pb²⁺濃度が減少した。この理由として は、80℃で合成した水酸アパタイト多孔体の方が気孔径及び気孔率ともに大きいために、 多孔質組織内への Pb²⁺イオン溶液の拡散が速くなったためではないかと考えられる。 pH=3.0 における Pb²⁺イオン回収後の、55℃で合成した水酸アパタイト多孔体の表面状態 を SEM で観察した結果を図 6·10 に示す。Cl⁻イオン系では多孔体表面に板状の Pb₁₀(PO₄)₆Cl₂結晶が生成していることが確認されたが、結晶の組成については 不明である。

粉末状の水酸アパタイトでは、Pb²⁺イオンを回収後、ろ別する工程が必要である。一方、 ブロック状サンプルでは溶解再析出機構で Pb²⁺イオンが回収される場合にも多孔体上に 結晶が析出するため、重金属イオン回収後の多孔体と水溶液の分離が容易に行えるという メリットがある。廃液中からの重金属イオンの回収装置としては、アパタイトブロックを 充填した、槽型や管型の流通装置のような形態が考えられる。



図 6-10 55℃で合成した水酸アパタイト多孔体を用い pH=3.0 で Pb²⁻イオンの 回収を行った後に多孔体表面に生成した結晶 共存陰イオン系 (A) Cl⁻イオン (B)NO₃⁻イオン

2.4 本節のまとめ

水酸アパタイトの重金属イオン交換能は広く知られている。本節では、石膏廃棄物から 合成した水酸アパタイトを用いて、有害重金属イオンのひとつである Pb²⁺イオンの回収試 験を行い以下の結果を得た。

(1) 直径 5~10mmのブロック状に調製した石膏廃棄物を、0.5M (NH₄)₂HPO₄ 水溶液中
 に浸漬し、55℃または 80℃で 10 日間加熱処理することで、気孔径 0.1~0.3µm、気孔率
 67.0~71.4%の水酸アパタイト多孔体を得た。

(2) 粉末状の水酸アパタイトで Pb²⁺イオンの回収試験を行った場合の Pb²⁺イオン除去の 機構とアパタイト構造の変化を調べた。初期の pH が 4.0 では共存する陰イオンが Cl⁻お よび NO₃⁻いずれの場合もイオン交換が支配的であるが、pH=3.0 になると水酸アパタイト の溶解と、より安定な化合物の析出により Pb²⁺イオンが除去されていることがわかった。 溶液内に共存する陰イオンが Cl⁻の場合には酸性条件下で安定なアパタイト化合物 Pb₁₀(PO₄)₆Cl₂が生成したが、NO₃⁻イオンの場合には生成した化合物の同定はできなかっ た。Pb²⁺イオンの除去に要する時間は、イオン交換より溶解再析出による除去の方が短か った。

(3)55℃、80℃で合成したブロック状の水酸アパタイト多孔体を用いて 200ppm、400ppm の Pb²⁺イオンの除去試験を行った。ブロック状のサンプルの場合、粉末よりも Pb²⁺イオン の回収速度が遅くなったが、1時間以内で溶液中の Pb²⁺イオンがほぼ除去された。55℃で 合成したサンプルと 80℃で合成したサンプルを比較すると、80℃で合成したサンプルの方 が初期の除去速度が速かった。これは、水酸アパタイト多孔体の気孔特性の差に由来する ものと思われる。

第3節 Pb2+イオンを回収したアパタイトからの Pb2+イオンの再溶出

3-1 序

前節では、石膏廃棄物から合成した水酸アパタイト多孔体を用いて水溶液からの Pb²⁺ イオンの除去を試みた。これまでにも多くの研究機関で同様に水酸アパタイトを用い、Pb²⁺ イオンをはじめとする重金属イオンの除去に関する研究が行われてきた。水酸アパタイト による重金属イオン除去の機構は、イオン交換または溶解再析出によることが明らかにな っている。しかし現実に水酸アパタイトによる重金属イオンの除去能を利用した水質浄化 への実用化を考えるとき、回収した重金属イオンが再溶出する可能性があるかどうか調査 しておくことが重要である。水酸アパタイトによる重金属イオンの回収は、アパタイトの Ca 部位に他の金属イオンが置換した化合物が生成することによる。ところが水酸アパタ イトが重金属イオンを回収した後に生成する化合物の溶液中での安定性と重金属イオンの 再溶出についてはこれまでほとんど研究されていない。本節では、廃石膏から合成した水 酸アパタイトを用いて Cl⁻イオン系および NO₃⁻イオン系で Pb²⁺イオンの回収試験を行い、 Pb²⁺イオンを取り込んで水溶液中に生成した化合物からの Pb²⁺イオンの再溶出挙動につ いて調査した。

3-2 実験方法

(1) 水酸アパタイトを用いた各種濃度の Pb2+イオンの回収

イオン交換または溶解再析出により水酸アパタイト[Ca10(PO4)6(OH)2]の Ca 部位が Pb に置き換わるとすると、理論上は1モルの水酸アパタイトで10モルの Pb2+イオンを回収 できることになる。まず、水酸アパタイトの Ca の Pb への置換率がそれぞれ1%、20%、100%となるようなサンプルを次のように作製した。表 6-3 の A~G に示すような共存イ オン種と pH 条件で、1.0×10⁻³M (1.0g)の水酸アパタイトが理論上回収できる量の1%、20%、120%にあたる1.0×10⁻⁴M (0.02g) 2.0×10⁻³M (0.42g) 1.2×10⁻²M (2.5g) の Pb²⁺イオンを含む水溶液 1000cm³を調製し、それぞれの水溶液中に 1.0g の水酸アパタイ

	陰イオン	Pb ²⁺ イオンの 使用量(M)	理論回収量に 対するPb ²⁺ イオン の割合(%)	Pb ²⁺ イオン 回収時のpH	Pbで置換される Caの割合 (予測値%)
Α	Cl ⁻ 系	$1.0 \times 10^{-4} (0.02 \text{g})$	1	4.0	1
В	NO ₃ 一系	$1.0 \times 10^{-4} (0.02 \text{g})$	1	4.0	1
С	Cl ^一 系	$2.0 \times 10^{-3} (0.42 \text{g})$	20	4.0	20
D	NO ₃ 一系	$2.0 \times 10^{-3} (0.42 \text{g})$	20	4.0	20
Е	NO ₃ 一系	$2.0 \times 10^{-3} (0.42 \text{g})$	20	3.0	20
F	Cl ^一 系	$1.2 \times 10^{-2} (2.5g)$	120	3.0	100
G	NO ₃ 一系	$1.2 \times 10^{-2} (2.5g)$	120	3.0	100

表 6-3 異なる濃度の Pb²⁺イオンを含む水溶液 A~Gと1.0×10⁻³ モル(1.0g)の水酸 アパタイトによる Pb²⁺の回収条件

ト粉末を入れて1時間撹拌した。粉末はろ過後、十分に洗浄し、乾燥することで、Pb²⁺イ オンを取り込んだ7種類のサンプル粉末とした。得られたサンプル粉末についてはX線回 折で結晶相の同定を行うとともに蛍光X線で含有元素の定性分析を行った。またA~Eの 場合は原子吸光分析で残液中のPb²⁺イオン濃度を定量し、Pb²⁺イオンの除去を確認した。 (2) Pb²⁺イオンを取り込んだ粉末からのPb²⁺イオンの再溶出挙動

A~Gの条件で Pb²⁺イオンを取り込んだサンプル粉末各 0.1g を (1) pH=3.0 の HCl 溶 液、(2) pH=3.0 の H₂SO₄ 溶液、(3) pH=3.0 の HNO₃ 溶液、(4) 酸性雨試験液(H₂SO₄ +HNO₃ で pH=3.5 に調製した溶液)、(5) pH=12.0 の NaOH 溶液、(6) 蒸留水、の 6 種 類の溶液 200cm³ に 1 日および 7 日間浸漬し、溶液中の Pb²⁺イオン濃度を調べ、各粉末か らの Pb²⁺イオンの溶出挙動を検討した。

3-3 結果と考察

(1) 各種濃度の Pb2+イオンを取り込んだアパタイトの調製

表 6-4 に、A~G の条件下で Pb²⁺イオンの回収を行ったあと水酸アパタイトから変化したサンプル粉末の結晶相の一覧を示す。溶液中の Pb²⁺イオン量に対して投入した水酸アパタイトの量が十分過剰な A~E の条件下では、1 時間でほぼ 100%の Pb²⁺イオンが回収された。A、B の場合は、使用した水酸アパタイトの量と比較して水溶液中の Pb²⁺イオンの

表 6-4 A~Gの各条件で Pb²⁻イオンを回収後に水酸アパタイトから変化した サンプルの結晶相

	陰イオン系	X線回折で同定した Pb ²⁺ イオン回収後の組成
А	Cl ^一 系	水酸アパタイト
В	NO ₃ ⁻ 系	水酸アパタイト
С	Cl ⁻ 系	水酸アパタイト+Pb-Cl-アパタイト
D	NO3 ^一 系	水酸アパタイト+Pb-アパタイト
Ε	NO3 ^一 系	水酸アパタイト+不明相
F	Cl ^一 系	Pb-Cl-アパタイト
G	NO ₃ ^一 系	不明相

95

量が理論的に回収できる量の1%と非常に少なかったため、Pb2+イオン取り込み後のサン プルにおいても X 線回折では水酸アパタイト以外のピークは確認されなかった。しかし、 溶液中の Pb2+イオンは完全に除去されていることから、A と B ではそれぞれ Pb10(PO4)6Cl2 と Pb10(PO4)6(OH)2が生成していると考えられる。C~Eの場合は Pb2+イオン回収後、新 たに生成した化合物と水酸アパタイトとの混合物として検出された。Cの条件では、Pb2+ イオンを取り込むことで Pb10(PO4)6Cl2が生成していた。NO3-イオン系で pH=4.0 の D で はCa²⁺イオンとPb²⁺イオンのイオン交換が支配的となりPb₁₀(PO₄)₆(OH)₂が生成している が、pH=3.0のEではアパタイト構造が破壊され、X線回折での同定が困難な化合物とな った。Fのサンプルでは図 6-11の X線回折パターンに示すように、水酸アパタイトのピ ークは完全に消失し、Pb10(PO4)6Cl2の単一相となっている。また F では、使用した水酸 アパタイト粉末の重量 1.0g が、Pb2+イオン回収後には Pb10(PO4)6Cl2 への分子量の変化に ほぼ対応した 2.15g に増加していた。G の条件では、Pb2+イオン取り込み後のサンプルの X線回折では水酸アパタイトのピークが消失していることが確認されるが、図 6-12のよう に非常に複雑な回折パターンを示し、同定が困難な化合物となった。この結晶相は未だに 不明であるが、1.0gの水酸アパタイトが Pb2+イオンの回収によって 2.5g に増加している ことと、 蛍光 X 線による定性分析結果で Pb および P が主要元素として検出され、 Ca は



図 6-11 水酸アパタイトで回収できる理論量の Pb²⁻イオンを取り込んだサンプルの X線回折パターン(Cl-系)



図 6-12 水酸アパタイトで回収できる理論量の Pb^{2^*} イオンを取り込んだサンプルの X 線回折パターン (NO_3^- 系)

微量しか含まれていなかったことから、原子量の大きな Pb²⁺イオンを取り込んだ何らかの 化合物に変化していることは明らかである。

(2) Pb²⁺イオンを取り込んだアパタイトからの Pb²⁺イオンの再溶出挙動

次に A~G のサンプル粉末を、6 種類の溶出試験液中で1日および7日間浸漬したとき の Pb²⁺イオンの溶出挙動を表 6-5 に示す。これらの結果から、A~G のいずれの粉末にお いても、蒸留水や NaOH 水溶液のような中性からアルカリ性溶液中では Pb²⁺イオンの再 溶出は起こりにくいことがわかる。一方、酸性溶液中での Pb²⁺イオンの溶出挙動は、酸性 水溶液の種類やサンプル粉末の種類によって大きく異なった。まず、A、B のように、Pb²⁺ イオンの取り込み量が水酸アパタイトの量と比較して極めて小さい場合、いずれの水溶液 中においても Pb²⁺イオンの再溶出はほとんど起こっていない。例えば A で調製した粉末の 場合、水酸アパタイトの 1%の Ca が Pb に置換しているとすれば、サンプル内の Pb²⁺イ オンがすべて溶液中に溶け出したとして 4.63ppm となるはずである。しかし実際の溶出量 は、これよりはるかに少ない。水酸アパタイトで除去できる理論量の 20%の Pb²⁺イオン を取り込んだサンプル C、D では、1ppm 未満ではあるが浸漬する水溶液の種類によって Pb²⁺イオンの再溶出挙動に差が出た。表 6-5 より、塩酸、硫酸、硝酸の 3 種類の酸性水溶 液中での Pb²⁺イオンの溶出しやすさの順は硝酸>塩酸>硫酸となった。

水酸アパタイトと Pb-Cl-アパタイトが共存する C の場合、Pb²⁺イオンの溶出は全体 的に抑えられている。この理由としては、Pb-Cl-アパタイトと比較して水酸アパタイト の方が酸性溶液中での溶解度が大きいため、水酸アパタイト中の Ca²⁺および OH⁻イオン が先に溶け出して pH が上昇することにより、Pb²⁺イオンの溶出を抑える効果が生じてい ると考えられる。しかしながら、いずれの溶液中でも Pb²⁺イオンの溶出は完全には抑えら れず、0.311~0.415ppm の溶出が見られた。このときの溶液内の pH の上昇は、塩酸水溶

				溶出試験に	用いた溶液		
	浸漬 日数	HCl (pH=3.0)	HNO ₃ (pH=3.0)	H ₂ SO ₄ (pH=3.0)	酸性雨 (pH=3.5)	NaOH (pH=12.0)	蒸留水 (pH=7.0)
٨	1	0.015	0.021	0.007	0.016	0.008	0.005
A	7	0.017	0.018	0.011	0.02	0.009	0.004
D	1	0.021	0.009	0.01	0.028	0.014	0.006
В	7	0.011	0.025	0.008	0.022	0.007	0.004
C	1	0.383	0.415	0.026	0.289	0.008	0.005
C	7	0.317	0.311	0.019	0.27	0.009	0.004
D	1	0.368	0.412	0.016	0.288	0.014	0.006
	7	0.345	0.425	0.025	0.305	0.016	0.004
F	1	0.409	3.857	0.034	2.263	0.022	0.007
L	7	0.102	3.165	0.027	2.006	0.011	0.005
F	1	18.03	27.68	4.3	13.25	0.286	0.016
F	7	36.75	48.43	5.4	34.11	0.199	0.021
C	1	14.94	64.48	6.54	24.85	0.127	0.068
G	7	34.3	130.7	5.26	48.85	0.285	0.254

表 6-5 A~G の条件下で Pb²⁻イオンを回収したサンプル (各 0.1g)を各種溶液 200cm³ 中に1日または7日間浸漬したときの Pb²⁻イオンの溶出量(ppm)

液中で 3.0→3.7、硝酸水溶液中で 3.0→3.8 であった。一方、硫酸水溶液中では Pb²⁺イオ ンの溶出量は非常に小さく、7 日間浸漬した場合でも 0.03ppm 以下であった。またこのと きの pH 変化は 3.0→3.3 にとどまった。水酸アパタイトと Pb-アパタイトが共存する D においても、硫酸中での鉛イオンの溶出は非常に小さく 0.03ppm 以下である。しかし塩酸 系、硝酸系においては 1ppm 未満ではあるが 0.345~0.425ppm の Pb²⁺イオンの溶出が起 こっている。さらに、未同定の化合物を含む E の場合、塩酸中、硫酸中での Pb²⁺イオンの 溶出挙動は C、D と大きな違いはないが、硝酸中での溶解が非常に大きく、3ppm を超え る溶出量となった。

さらに水酸アパタイトの結晶相が完全に消失している F、G のサンプルの場合、全体的 に Pb²⁺イオンの再溶出量が大きい。このうち Pb-Cl-アパタイトである F の場合、pH=3.0 の酸性水溶液中で 0.1g のサンプルから 4.30~48.43ppm の Pb²⁺イオンが溶出した。塩酸 中と硝酸中で溶出した Pb²⁺イオンの量はほぼ同じであった。Pb-Cl-アパタイトは水酸ア パタイトと比較すると酸性溶液中でも安定であるが、今回の実験から、pH=3.0 の酸性水 溶液中に単独で存在する場合には Pb²⁺イオンが溶出することが明らかになった。化合物の 種類が不明な G の場合、pH=3.0 の酸性水溶液中で Pb²⁺イオンの溶出は 5.26~130.7ppm となった。特に硝酸中での Pb²⁺イオンの溶出が顕著で 7 日間の浸漬で 130.7ppm もの Pb²⁺ イオンが溶出した。しかし F、G の双方のサンプルとも硫酸中では比較的溶解が起こりに くいことがわかった。

以上の実験結果から、Pb²⁺イオン回収後の試料中に水酸アパタイトが十分に残存し、理 論上回収できる Pb²⁺イオンが飽和していないときには、酸性溶液中では水酸アパタイトが 優先的に溶解するため、Pb²⁺イオンの再溶出が抑制されるが、理論量の Pb²⁺イオンを回収 し、水酸アパタイトの結晶相が消失したサンプルの場合には Pb²⁺イオンの再溶出が顕著と なることが結論付けられる。

酸性雨試験液は、硝酸と硫酸の混合溶液であることから、Pb²⁺イオンの溶出挙動は、い ずれの条件においても硝酸と硫酸の中間の値を示している。重金属イオン除去能を有する 水酸アパタイトの利用法の一つとして重金属イオンを含む汚染土壌の無害化処理などが期 待されているが、今回の実験の結果より、水酸アパタイトで Pb²⁺イオンを回収した後の試 料に含まれる Pb²⁺の量が非常に多い場合には、酸性溶液中では Pb²⁺イオンの再溶出が十分 起こり得ること、硝酸系の溶液では特に溶出が著しいことが分かった。汚染土壌中の重金 属イオンをアパタイト構造の中に封じ込めたとしても、重金属イオン濃度の高い状態で屋 外に放置されると酸性雨が降り続いた場合には有害なイオンの再溶出が起こる可能性は否 定できない。したがって、水酸アパタイトを用いた重金属イオンの回収は、工場からの排 水を処理するための施設のように、屋内で設置できるシステムを構築することが望ましい。 水酸アパタイトを用いた重金属イオンの回収機構は、イオン交換または溶解再析出であ るが、Pb-Cl-アパタイトや Pb-アパタイトのようなアパタイト化合物が生成するだけ ではなく、排水中に含まれるイオンの種類によっては、重金属イオンを含む組成不明の化 合物が生成する場合がある。塩酸系の溶液中で Pb²⁺イオンの回収を行った場合では Pb²⁺ イオン回収後の化合物はすべて Pb-Cl-アパタイトに変化したが、実際に廃液中の重金属 イオンの除去に水酸アパタイトを利用する場合では、廃液中の陽イオン、陰イオンの種類 をコントロールできるとは考え難く、重金属イオンを含む組成不明の化合物が生成する可 能性は十分にある。

しかしながら実験の結果、Pb²⁺イオン濃度が小さい場合には水酸アパタイトで取り込ん だ Pb²⁺イオンの再溶出は起こりにくいことから、廃液中に含まれる Pb²⁺イオンの量よりも 十分過剰な水酸アパタイトを用いれば、Pb²⁺イオンを含む廃液処理に水酸アパタイトが十 分利用可能であると考えられる。今回の実験では、他の重金属イオン系での試験は行って いないが、重金属イオンをターゲットとした水質浄化への水酸アパタイトの応用を考える 場合には、同様に廃液中の重金属イオンの量に対する水酸アパタイトの投入量を十分過剰 にする必要があると予想される。

3-4 本節のまとめ

本節では、種々の濃度の Pb²⁺イオンを回収したあとのアパタイト粉末からの、Pb²⁺イオンの再溶出の挙動について検討し、次のような結果が得られた。

(1) 水酸アパタイトで理論的に回収できる量の 1%程度の Pb²⁺を取り込んだアパタイト からは、pH=3.0 の酸性から pH=12.0 のアルカリ性までいずれの溶液中においても Pb²⁺ イオンの再溶出量は極めて小さかった。

(2) 水酸アパタイトで理論的に回収できる量の 20%程度の Pb²⁺イオンを取り込んだ試料 で Pb-Cl-アパタイトや Pb-アパタイトを含有するものは、pH3 の塩酸および硝酸水溶 液中で 0.311~0.425ppm の溶出が起こった。また、Pb²⁺イオン取り込み後の組成が不明の 物質を含むサンプルは、硝酸溶液中で 3ppm を超える Pb²⁺イオンの溶出がみられた。

(3) 水酸アパタイト中の Ca が 100% Pb に置き換わり、Pb-Cl-アパタイトへ変化した

試料の場合、塩酸水溶液または硝酸水溶液中では 18.03~48.43ppm の鉛イオンが溶出した。また、同じく水酸アパタイトから変化した化合物が組成不明の場合、硝酸水溶液中では 1 週間で 130ppm を超える Pb²⁺イオンが溶出した。

(4) 以上の結果から、水酸アパタイトを Pb²⁺イオンなどの有害重金属イオンの回収に応 用する場合の問題点として、重金属イオン回収後のアパタイトからの重金属イオンの再溶 出が挙げられる。回収後のアパタイトからの重金属イオンの再溶出を防ぐためには、廃液 内の重金属イオン濃度に対して十分過剰な水酸アパタイトの量を供給する必要があると結 論付けられる。

第4節 本章のまとめ

水酸アパタイトは、重金属イオン除去能を有するため水処理用担体としての利用が期待 されている。本研究では、廃石膏を原料として合成した水酸アパタイトを用い、有害重金 属イオンの一つ Pb²⁺イオンの除去特性を調べた。また、これまではほとんど研究されてい なかった、Pb²⁺イオン回収後のアパタイトからの Pb²⁺イオンの再溶出特性についても調査 し、以下の結果を得た。

(1) 石膏廃棄物から合成した水酸アパタイト粉末 0.1g で、200~400ppm の Pb²⁺イオン を含む 100cm³の水溶液から、5~30 分でほぼ 100%の Pb²⁺イオンを回収できた。

(2) 石膏廃棄物から合成したブロック状の水酸アパタイト多孔体 1g を用いた試験では、 粉末状のサンプルより Pb²⁺イオンの濃度が減少するのに時間を要したが、200~400ppm の Pb²⁺イオンを 60 分以内に除去できた。

(3) Pb²⁺イオンの除去機構は、共存する陰イオン系が Cl⁻イオン、NO₃⁻イオンいずれの 場合にも pH=4.0 のときはイオン交換が支配的であり、pH=3.0 では溶解再析出によるこ とが明らかになった。Pb²⁺イオンの除去速度は、溶解再析出の場合が速かった。

(4) Pb²⁺イオンを取り込んだアパタイトからの Pb²⁺イオンの再溶出挙動は、アパタイト 中に取り込んだ Pb²⁺イオンの割合と、浸漬する溶液の種類によって大きく異なった。アパ タイト中に取り込まれた Pb²⁺イオンの量が非常に少ない場合には、Pb²⁺イオンの再溶出は ほとんど起こりにくいが、取り込まれた Pb²⁺イオンの量が多い場合には再溶出が起こった。 特に、Pb²⁺イオン取り込み後のサンプルが同定不可能な化合物に変化した場合には、硝酸 系水溶液への Pb²⁺イオンの再溶出量が著しく多くなった。

水質浄化を目的とした水酸アパタイトの重金属イオン除去能の検討は、これまでにも研

究室レベルでは数多く行われてきたが、実用化に関する問題点の検討はいまだ行われてい なかった。本研究で石膏廃棄物を原料として合成した水酸アパタイト多孔体は、産業廃棄 物を活用した材料であり、また合成プロセスが単純であることから、重金属イオンを含む 廃液の浄化材としては適した材料である。しかしながら水酸アパタイトに対して、回収す る Pb²⁺イオンなどの重金属イオンの量が多くなってくると、回収後の再溶出の可能性が高 くなってくるので、実用上は廃液内に含まれる重金属イオンの量に対して、十分過剰な量 の水酸アパタイトを供給するなどの方法が必要である。 第7章 総括

第7章 総 括

本論文では、九州西北部にある肥前地区で発生する窯業系廃棄物を主原料とした多孔質 セラミックスの創製とその有効活用に関して述べた。陶磁器製造プロセスでは各段階で廃 棄物が発生するが、その中で特に陶土製造工程で生じる粗粒石英残渣と陶磁器の成形工程 で発生する石膏廃棄物の二つを取り上げ、これらが発生する背景について述べるとともに 原料としてのキャラクタリゼーションを行い、その特性を生かした多孔質素材への転換を 試みた。以上を総括した結論を、次のように要約する。

(1) 天草陶石から陶土を精製する工程で排出される粗粒石英残渣は、粒径分布 20~120 μmの丸みを帯びた粒子である。廃棄物としては比較的粒径が揃っているという粗粒石英 質残渣の優れた特性を生かし、焼結法を用いて多孔質シリカの創製を行った。粗粒石英残 渣に結合助剤を加え、焼成時に骨材粒子同士の間にガラス質の結合相を形成させることに よって、陶磁器と同程度の焼成温度1300~1400℃にて、約15~30μmの気孔直径を有し、 気孔径分布の非常にシャープな多孔質シリカを作製することができた。曲げ強度は14.4~ 22.2MPa で、一般的な陶器と同程度の強度であった。得られた多孔質シリカの気孔直径は、 各種担体、ガスろ過、散気盤、など、様々な分野に応用可能な汎用性の高い気孔サイズで ある。

(2) 陶磁器の成形に使用されたあとの石膏廃棄物が高気孔率の難溶性カルシウム塩であ ることに着目し、石膏から水酸アパタイト多孔体の合成を行いその特性を調べた。通常水 酸アパタイトは粉体として合成されるので、製品として使用するには成形・焼成の工程が 必要であるが、本論文では石膏をリン酸水素二カルシウム水溶液中で水熱処理し、水酸ア パタイトの多孔体を直接合成することができた。しかし、廃石膏の気孔特性の違いにより 水酸アパタイト化に要する時間が大きく異なるという問題もあった。また近年省エネルギ ープロセスとして注目されているマイクロ波水熱処理を用い、石膏の水酸アパタイト化に 及ぼすマイクロ波導入の効果を論じた。マイクロ波の導入による反応速度の変化は反応系 によって 1~3 桁向上することが報告されているが、石膏から水酸アパタイトの合成反応 においては 50~265 倍の反応速度の増加がみられた。

(3) 粗粒石英残渣から合成した多孔質シリカのもつ気孔が、食品工業に利用されている 酵母類の固定化に適した孔径であることに着目し、超淡口醤油製造用バイオリアクター担 体として用いた実用例を紹介した。担体へのZ酵母の固定化菌数の試験では、発酵に十分 第7章 総括

な 10⁷のオーダーの酵母数の固定化が見られた。アルコール発酵の状況も良好で発酵効率 の目安となるアルコール濃度 2~2.5%を保持しており、特に円筒状の多孔質シリカ担体の 場合には円柱状の担体よりも高いアルコール濃度で推移し、リアクターとしての特性に優 れていた。本論文で粗粒石英残渣から合成した多孔質シリカは、超淡口醤油製造用のバイ オリアクター担体として現在も利用されている。超淡口醤油の製造量は現在一ヶ月に約 2500dm³である。粗粒石英残渣を原料とした多孔質シリカの気孔径は酵母の固定化に適し た大きさであることから、醤油醸造業のみならず、他の発酵食品への展開も可能であると 考えられる。さらに、微生物との親和性が注目されている炭素材で多孔質シリカを修飾す ることにより、固定化菌数の増加をはかった。活性炭を配合することによって多孔質担体 への Z 酵母の吸着量は増加したが、活性炭配合量が増えると気孔径が縮小し Z 酵母の固定 化に理想的な気孔径より小さくなるため、固定化菌数の大きな増加はなかった。活性炭配 合による酵母固定化量増加の機構については、さらに詳細な検討が必要であろう。

(4) 廃石膏から合成した水酸アパタイト多孔体の水質浄化用部材としての活用を図るため、水溶液中からの Pb²⁺イオンの除去特性を評価した。Pb²⁺イオンの回収機構は水溶液のpH=4.0の場合にはイオン交換、pH=3.0の時には溶解再析出であった。始イオンの除去速度は溶解再析出の場合が迅速であった。廃石膏から直接合成した水酸アパタイト多孔体を用いた Pb²⁺イオン除去試験では、粉末状の水酸アパタイトより除去速度が遅くなったが、1gの水酸アパタイト多孔体で 400ppm の Pb²⁺イオン水溶液 100cm³から 60 分以内にほぼ 100%の Pb²⁺イオンを除去できた。Pb²⁺イオンを回収した後のアパタイトからの Pb²⁺イオンの再溶出について調べた結果、取り込まれた Pb²⁺イオンの量が増加してくると酸性水溶液中で再溶出が起こることがわかった。特に、硝酸系の溶液中から Pb²⁺イオンを回収した サンプルではアパタイト構造が崩壊している場合があり、このようなサンプルからは Pb²⁺ イオンの再溶出量が特に多くなった。この結果は、現実に重金属イオンを含む水溶液の浄化プロセスに水酸アパタイトを用いる場合に留意すべき重要な点であるといえる。対応策の一つとして、廃液中に含まれる重金属イオン量に対して十分過剰な水酸アパタイトを供給することが考えられる。 参考文献

1) 廃棄物処理・再資源化技術ハンドブック,建設産業調査会,p7 (1993)

2) 戸井朗人,セラミックス,35,161-165 (2000)

3) 再生資源の利用の促進に関する法律(1991年4月制定)

4) 循環型社会基本法(2000年5月制定)

- 5) 廃棄物処理・再資源化技術ハンドブック, 建設産業調査会, p65 (1993)
- 6) 産業廃棄物データ厚生省発表資料(1999年2月版)

7) 鬼束忠人, セラミックス, 35, 166-171 (2000)

- 8) 廃棄物処理・再資源化技術ハンドブック,建設産業調査会,p6 (1993)
- 9) 福元 豊, 佐賀県工業技術センター平成9年度研究報告書, 29-33 (1998)
- 10) 男成妥夫, 增山和晃, 三重県工業技術総合研究所研究報告, No.23, 104-107 (1999)
- 11) 野村賀寿雄, 西村敬一, 藤本喜久, 奈良県工業技術センター研究報告, No.25, 10·16 (1999)
- 12) 近藤幸江,福井県工業技術センター研究報告書, Vol.15, 54-56 (1999)
- 13) 浅野俊之, 鹿島恭子, 寺門秀人, 富田文一郎, 茨城県工業技術センター研究報告書第27号, 10-11 (1999)
- 14) 梅垣高士, J. Soc. Inorg. Mater. Jpn., 7, 257-259 (2000)
- 15) 藤江幸一, セラミックス, 35, 153-160 (2000)
- 16) 佐々木英之, 谷藤眞一, 岩手県工業技術センター研究報告第5号, 95-98 (1998)
- 17) 北川幸治, 榊谷幹雄, 水野加奈子, 三重県窯業試験場年報, Vol.32, 47-49 (1997)
- 18) 不二門義仁,今井叮作,田中正洋,愛知県瀬戸窯業技術センター報告第23号,23・27 (1994)
- 19) H.Ishida, Inorganic Materials, Vol.4, 507-514 (1997)
- 20) 樹神 真, 山本剛之, 渡辺 修, 石田秀輝, J. Ceram. Soc. Jpn., 105, 660-663 (1997)
- 21) 石田秀輝, セラミックデータブック'97, 工業と製品 25, 63-66 (1997)
- 22) 五十部誠一郎, ニューセラミックス, No.8, 39-43 (1994)
- 23) 疋田晴夫,石川治男,分離技術, Vol.14, 232-237 (1984)
- 24) 原 伸宣, 高橋 浩, ゼオライト, 講談社, 61-64 (1975)
- 25) 橋本虎雄, 化学装置, 3, 96-102 (1983)
- 26) 小笠原貞夫, 触媒, Vol. 18, 124-134 (1976)
- 27) 是石俊文, 畠埜晴義, 船本憲治, セメント・コンクリート, No.478, 18:27 (1986)
- 28) 江口隆之, 工業材料, 31, 61-64 (1983)

- 29) 永留朝朗, 榎本尚也, 黄 敬祥, 中川善兵衛, J. Ceram. Soc. Jpn., 102, 149-154 (1994)
- 30) 関八千穂, 児玉皓雄, 松原一郎, 谷本一美, 小倉 透, J. Ceram. Soc. Jpn., 104, 1075-1080 (1996)
- 31) L. C. Klain and N. Giszpenc, Ceram. Bull., Vol. 69, 1821-1830 (1990)
- 32) C. Yu and L. C. Klain, J. Am. Ceram. Soc., 75, 2615-2618 (1992)
- 33) 江口清久, 表面, 25, 184-194 (1987)
- 34) 矢沢哲夫, 中道 弘, 田中博史, 江口清久, 窯業協会誌, 95, 1128-1130 (1987)
- 35) 山中昭治, 服部 信, 機能材料, 5, 1.9 (1983)
- 36) T. J. Barton et al., Chem. Mater., 11, 2633-2656 (1999)
- 37) B. Gates, Y. Yin and Y. Yia, Chem. Mater., 11, 2827-2836 (1999)
- 38) 中島忠夫, 月刊機能材料, Vol.7, 24-33 (1987)
- 39) 井上耕三, H11年度中小企業産学官技術交流会資料,九州通産局, p27 (1999)
- 40) 北條純一, H11年度中小企業産学官技術交流会資料, 九州通産局, p23 (1999)
- 41) 上野 覚,吉松英之,村岡 賢,草野文男,亀山研朗,大森蕃三,岡山県工業技術センター報告, Vol.24, 3-7 (1998)
- 42) T. Ohkubo, K. Haruta, K. Kusakabe, S. Morooka, H. Anzai and S. Akiyama, J. Membrane Sci., 59, 73-80, (1991)
- 43) 諸岡成治, 草壁克巳, 山本健之, FC·Report, 11, No.1, 9·16 (1993)
- 44) Q. Xu and M. A. Anderson, J. Mater. Res., 6, 1073-1081 (1991)
- 45) M. A. Alvin, T. E. Lippert and J. E. Lane, Ceram. Bull., 70, 1491-1498 (1991)
- 46) 佐賀県特定中小企業集積活性化調査報告書, 平成7年3月, 野村総合研究所編(1995)
- 47) 高嶋廣夫, 実践陶磁器の科学, 内田老鶴圃, p63 (1996)
- 48) 河口純一, 廃棄物処理・再資源化技術ハンドブック, 建設産業調査会, p708(1993)
- 49) 高嶋廣夫, 実践陶磁器の科学, 内田老鶴圃, p 7 (1996)
- 50) 日本の陶磁器原料,工業技術連絡会議窯業連合部会編,376-385 (1992)
- 51) 高嶋廣夫, 実践陶磁器の科学, 内田老鶴圃, p40 (1996)
- 52) セメント・セッコウ・石灰ハンドブック, 無機マテリアル学会編, p138 (1995)
- 53) 古屋喜作, 廃棄物処理・再資源化技術ハンドブック, 建設産業調査会, p483 (1993)
- 54) セメント・セッコウ・石灰ハンドブック, 無機マテリアル学会編, p327 (1995)
- 55) 第4次佐賀県産業廃棄物処理基本計画,平成11年5月策定(1997)
- 56) 山本 登, セラミックス, 10, 775-783 (1975)

- 57) 川瀬三雄, セラミックス, 24, 618-623 (1989)
- 58) 多孔材料, 近藤連一編, 技報堂, 75-105 (1973)
- 59) M. S. Judd and D. L. Eaton, Ceram. Bull., 69, 674-676 (1990)
- 60) 多孔質セラミックスの開発と応用 II, 服部 信, 山中昭司編, シーエムシー出版, p3 (1991)
- 61) 多孔材料ハンドブック,神沢 淳,架谷昌信監修,アイピーシー出版,p379 (1988)
- 62) 山本 登, 化学と工業, 31, 710-713 (1978)
- 63) 多孔質セラミックスの開発と応用 I, 服部 信, 山中昭司編, シーエムシー出版, p118 (1991)
- 64) 多孔材料ハンドブック,神沢 淳, 架谷昌信監修, アイピーシー出版, p380 (1988)
- 65) 山崎達夫,山口知宏,深谷英世,伊藤政巳,愛知県常滑窯業技術センター報告第21号,6-9(1994)
- 66) 不二門義仁,伊藤賢次,田中正洋,愛知県瀬戸窯業技術センター報告第23号,23・37 (1994)
- 67) 不二門義仁,伊藤賢次,田中正洋,愛知県瀬戸窯業技術センター報告第24号,26-30 (1995)
- 68) 名和正博,不二門義仁,愛知県瀬戸窯業技術センター報告第26号,25-28 (1997)
- 69) H. Aoki(eds), Medical Applications of Hydroxyapatite, Ishiyaku EuroAmerica, Inc., p2 (1994)
- 70) 岡崎正之, 骨と歯をつくるアパタイトの化学, 東海大学出版会, p16 (1992)
- 71) 鈴木 喬, 化学工業, 37, 755.760 (1986)
- 72) T. Akazawa, M. Kobayashi, T. Kanno and K. Kodaira, J. Mater. Sci., 30, 1927-1931 (1998)
- 73) E. C. Moreno, M. Kresak and A. Gaffar, J. Colloid and Interface Sci., 168, 173-182 (1994)
- 74) 作花済夫, 小久保正, セラミックス, 17, 342-347 (1982)
- 75) 井奥洪二, 無機マテリアル, Vol.3, 412-418 (1996)
- 76) 青木秀希, 驚異の生体物質アパタイト, 医歯薬出版, p145 (1999)
- 77) 岡崎正之, 骨と歯をつくるアパタイトの化学, 東海大学出版会, p47 (1992)
- 78) 岡田光史, 松尾康史, FC-Report, 18, 56-59 (2000)
- 79) 伊藤英信, Phosphorus Letter, No.29, 9-10 (1997)
- 80) L. Bernard, M. Freche, J. L. Lacout and B. Biscans, Powder Technology, 103, 19-25 (1999)
- Y. Fujishiro, H. Yabuki, K. Kawamura, T. Sato and A. Okuwaki, J. Chem. Tech. Biotechnol., 57, 349-353 (1993)
- 82) A. L. Bosky and A. S. Posner, J. Phys. Chem., 80, 40-45 (1976)
- 83) E. J. Duff, J. Chem. Soc.(A), 917-921 (1971)
- 84) M. Yoshimura, H. Suda, K. Okamoto and K. Ioku, J. Mat. Sci, 29, 3399-3402 (1994)
- 85) W. Eysel and D. M. Roy, J. Crystal Growth, 20, 245-250 (1973)

- 86) 山口俊郎, マテリアルインテグレーション, Vol. 12, 33-37 (1999)
- 87) 金澤孝文, 梅垣高士, 門間英毅, 山下仁大, Gypsum & Lime, 210, 261-273 (1987)
- 88) 青木秀希, 驚異の生体物質アパタイト, 医歯薬出版, p42 (1999)
- 89) J. G. Peelen, B. V. Rejda and K. de Groot, Ceramugia International, Vol.4, 71-74 (1978)
- 90) 藤原周太郎,吉村昌弘,服部豪夫,青木秀希,内田雅昭,宗宮重行,窯業協会誌,95, 753-755.(1987)
- 91) H. Monma, Yogyo-Kyokaishi, 95, 284-285, (1987)
- 92) 門間英毅, 川崎 力, 高橋昇一, 日本セラミックス協会学術論文誌, 96,217-220 (1988)
- 93) 青木秀希, 驚異の生体物質アパタイト, 医歯薬出版, p 53 (1999)
- 94) P. Li, C. Ohtsuki, T. Kokubo, K. Nakanishi, N. Soga, T. Nakamura and T. Yamamuro,
 J. Am. Ceram. Soc., 75, 2094-2097 (1992)
- 95) C. Ohtsuki, T. Kokubo and T. Yamamuro, J. Non-Crystalne Solids, 143, 84-92 1992)
- 96) 野浪 亨, FC·Report, 18,102·106 (2000)
- 97) 萩原秀樹, 濱上寿一, 室山健治, 山下仁大, 梅垣高士, Transactions of 13th Symposium on Apatite, Dec. Tokyo Japan, 40-41 (1997)
- 98) 北本 宗, 八尾 健, The 2nd Symposium on Ceramics in Medicine, Biology and Biomimetics, Dec. Kyoto Japan, 15 (1998)
- 99) 赤澤敏之, 小平紘平, 小林正義, Phosphorus Letter, No.25, 3-8 (1996)
- 100) 澤 洋征, 青木 薫, 高分子加工, Vo.45, 386-390 (1996)
- 101) 澤 洋征, 鳥井 保, 中田北斗, 松本浩太, 青木 薫, 材料, Vol.45, 455·458 (1996)
- 102) 大下 亮, 井奥洪二, 藤森宏高, 後藤誠史, 第 13 回無機リン化学討論会, 無機マテリアル学会第 99 回学術講演会予稿集, p33 (1999)
- 103) 澤 洋征,市川和典,竹中敦司,第13回無機リン化学討論会,無機マテリアル学会第99回学術 講演会予稿集,p32 (1999)
- 104) S. Komarneni, Q. H. Li, K. M. Stefansson and R. Roy, J. Mater. Res., 8, 3176-3183 (1993)
- 105) S. Komarneni, M. C. D'Arrigo, G. C. Pellacani and H. Katsuki, J. Am. Ceram. Soc., 81, 3041-3043 (1998)
- 106) 青木秀希, 驚異の生体物質アパタイト, 医歯薬出版, p27 (1999)
- 107) H.Aoki(eds), Medical Applications of Hydroxyapatite, Ishiyaku EuroAmerica Inc., p 9 (1994)
- 108) 浅岡伸之, 須田洋幸, 吉村昌弘, 日本化学会誌, No.1, 25.29 (1995)

- 109) 無機材質研究所研究報告書第24号, p17 (1980)
- 110) 牧 正雄, 日経ニューマテリアルズ, No.3,86-96 (1992)
- H. M. Kingston, L. B. Jassie (eds), Introduction to Microwave Sample Preparation, ACSProfessional Refference Book, Am.Chem.Soc., 7-32, (1988)
- 112) 加藤俊作, KITEC INFORMATION, No.169, 30 (2000)
- 113) S. Komarneni, Q. H. Li and R. Roy, J. Mater. Chem., 4, 1903-1906 (1994)
- 114) E. Lerner and S. Sarig, J. Mater. Sci: Mater. Med., 2, 138-141 (1991)
- 115) 実践バイオリアクター、食品産業バイオリアクターシステム技術研究組合編集発行 (1990)
- 116) 作花済夫, ファインセラミックス第13号, 14-21 (1987)
- 117) 佐伯明比古,日本食品工業学会誌, Vol.37, 191-198 (1990)
- 118) 佐伯明比古,日本食品工業学会誌, Vol.37, 722-725 (1990)
- 119) 樫原 忠, セラミックス, 28, 662-667 (1993)
- 120) 池上 徹, 鋤本峻司, 松本 清, 九州工業技術研究所報告, No.52, 3254·3257 (1994)
- F. Shiraishi, K. Kawakami, A. Tamura, A. Tsuruda and K. Kusunoki, Appl. Microbiol.
 Biotechnol., Vol., 5011-5013 (1989)
- 122) F. Shiraishi, K. Kawakami, A. Tamura, A. Tsuruda and K. Kusunoki, Biotech.Bioeng., 33, 1413-1418 (1989)
- 123) 岩崎賢一, 上野信幸, 日本セラミックス協会学術論文誌, 98, 1186-90 (1990)
- 124) 柏木 亨, 三好潔治, 三国 彰, 椎木幹夫, 公害, Vol.24, 421-428 (1989)
- 125) 因 健夫, 高橋英昭, 松本 学, 北村元樹, 角 正輝, 村瀬孝一, 山口義巳, 杉山敏雄, 草場英 治, 日本醤油研究所雑誌, Vol.18, 97-103 (1990)
- 126) 村尾澤夫,藤井ミチ子,荒井基夫共著,暮らしと微生物,培風館, p47 (1987)
- 127) R. A. Messing and R. A. Opperman, Biotech. Bioeng., 21, 49-58 (1979)
- 128) R. A. Messing, R. A. Opperman and F. B. Kolot, Biotech. Bioeng., 21, 59-67 (1979)
- 129) 大谷杉郎, 炭素, No.183, 162-167 (1998)
- 130) 杉浦銀治, 醸造協会誌, 79, 479-484 (1984)
- 131) 小川 眞, 農業技術, 9, 400-405 (1985)
- 132) 小島 昭, 大谷杉郎, 柳沢定勝, 大島宗之, 窯業協会誌, 95, 810-813 (1987)
- 133) 柳沢定勝, 西連寺永康, 人工職器, 10, 880-888 (1981)
- 134) T. Fuzita, O. Shida, H. Takagi, K. Kunugita, A. N. Pankrushina and M. Matsuhashi, Int.I. Sys. Bact., 46, 116-118 (1996)

- M. Matsuhashi, A. N. Pankrushina, K. Endoh, H. Watanabe, Y. Mano, M. Hyodo, T. Fuzita,
 K. Kunugita, T. Kaneko and S. Ohtani, J. Bact., 177, 688-693 (1995)
- 136) 池上 徹, H10年度九州沖縄地域産学官共同研究成果発表会講演論文集 p1 (1998)
- 137) 金子克美, 炭素, 186, 50-53 (1999)
- 138) 多孔質セラミックスの開発と応用 II, 服部 信, 山中昭司編, シーエムシー出版, p9 (1991)
- 139) H. Juntgen, Carbon, 15, 273-283 (1977)
- 140) 萩原茂示, 改訂炭素材料入門, p187-198
- 141) K. Kida, S. Morimura et al., J. Ferm. Bioeng., 69, 354-359 (1990)
- 142) 青木秀希, 驚異の生体物質アパタイト, 医歯薬出版, p169 (1999)
- 143) 妹尾 学, 阿部光雄, 鈴木 喬, イオン交換~高度分離技術の基礎,講談社サイエンティフィック, p141-151 (1991)
- 144) 岡崎正之, 骨と歯をつくるアパタイトの化学, 東海大学出版会, p7 (1992)
- 145) T. Suzuki, K. Ishigaki and M. Miyake, J. Chem. Soc. Faraday Trans.1, 80, 3157-3165 (1984)
- 146) T. Suzuki, T. Hatsushika and M. Miyake, J. Chem. Soc. Faraday Trans. 1, 78, 3605-3611 (1982)
- 147) T. Suzuki, T. Hatsushika and Y. Hayakawa, J. Chem. Soc. Faraday Trans. 1, 77, 1059-1062 (1981)
- 148) 三宅通博, 小林智雄, 鈴木 喬, 窯業協会誌, 94, 832-834 (1986)
- 149) S. Suzuki, K. Itoh, M. Ohgaki, M. Ohtani, M. Ozawa, Ceramics International 25, 287-291 (1999)
- 150) J. Reichart and J. G. P. Binner, J. Mat. Sci., 31, 1231-1241 (1996)
- 151) S. Suzuki, T. Fuzita, T. Maruyama, M. Takahashi and Y. Hikichi, J. Am. Ceram. Soc., 76, 1638-1640 (1993)
- 152) H. Sawa et al, J. Inorg. Phosphorus Chem., 8, 55-58 (1998)
- 153) 青木 薫,中田北斗,松本浩太,澤 洋征,材料, Vol.48, 1009-1010 (1997)
- 154) 鈴木 喬, 三宅通博, セラミックス, 27, 406-410 (1992)
- 155) 鈴木 喬, 日本海水学会誌 第43巻 第2号, 93-100 (1989)
- 156) 鈴木 喬, 化学工業 Vol.37, 755-760 (1986)

謝 辞

本研究を遂行し論文をまとめるにあたり、多大なご指導、ご鞭撻を賜りました九州大学 工学府 若林勝彦教授に心から深甚の謝意を表します。

本論文の執筆にあたり、多くの有益なご教示を頂きました九州大学工学府 荒井康彦教 授、諸岡成治教授に心から感謝申し上げます。

本研究を遂行するにあたり、終始適切なご指導と激励を頂きました佐賀県窯業技術セン ターファインセラミックス部長 勝木宏昭博士に厚く御礼申し上げます。

また本研究の実験において格別なるご協力とご配慮を頂きました、佐賀県醤油協業組合 高橋英昭工場長はじめ職員の皆様に厚く御礼申し上げます。

さらに本研究の実験において適切なご指導を頂きましたペンシルバニア州立大学 シュ リダー・コマネーニ教授に深く感謝いたします。

最後に、本論文をまとめる機会を与えて頂き、研究の遂行に際して多大なるご協力とご 理解を頂きました佐賀県窯業技術センターの山田信彦所長はじめ職員の皆様方に心から御 礼申し上げます。 参考論文

参考論文 14 編

- 1. 針状ムライトからなる多孔質セラミックスシートの作製とその特性 日本セラミックス協会学術論文誌, Vol.96, No.11 (昭和 63 年 11 月) 共著者 勝木宏昭, 一ノ瀬弘道, 中尾 浩
- ニュージーランドカオリンから生成した針状ムライトの高温特性 日本セラミックス協会学術論文誌, Vol.97, No.12 (平成元年12月) 共著者 勝木宏昭,川原昭彦,一ノ瀬弘道,吉田秀治
- 3. 針状ムライトを用いた多孔質セラミックスの作製と諸特性 日本セラミックス協会学術論文誌, Vol.99, No.8 (平成3年8月) 共著者 勝木宏昭,川原昭彦,一ノ瀬弘道,松田應作
- 4. アルギン酸アンモニウムのゲル化反応を利用した多孔質アルミナセラミックスの作製 Journal of the Ceramic Society of Japan, Vol.100, No.2 (平成4年2月) 共著者 川原昭彦, 一ノ瀬弘道, 勝木宏昭
- 5. Preparation of Porous Ceramics from Industrial Waste Silica Mineral Journal of Materials Science Letters, Vol.12(平成5年3月) 共著者 中尾 浩, 勝木宏昭
- 6. Preparation and Properties of Fibrous Boehmite Sol and Its Application for Thin Porous Membrane Journal of Materials Science Letters, Vol.13 (平成6年4月) 共著者 勝木宏昭, 高木弘義
- 7. Porous Mullite Honycomb by Hydrothermal Treatment of Fired Kaolin Bodies in NaOH
 Journal of Porous Materials, Vol.2, No.4 (平成8年4月)
 共著者 勝木宏昭, 白石敦則, Sridhar Komarneni

- 粘土鉱物の熱分解によるアルミナ粒子上へのムライトウィスカーの生成 Journal of the Ceramic Society of Japan, Vol.104, No.8 (平成8年8月) 共著者 勝木宏昭, 一ノ瀬弘道
- 9. Conventional-Versus Microwave-Hydrothermal Leaching of Glass from Sintered Kaolinite to Make Porous Mullite Journal of Porous Materials, Vol.3, No.2 (平成 8 年 10 月) 共著者 勝木宏昭, Sridhar Komarneni

参考論文

- Novel Honycomb Structure : A Microporous ZSM·5 and Macroporous Mullite Composite Journal of Materials Chemistry, Vol.8, No.11 (平成 10 年 11 月) 共著者 Sridhar Komarneni, 勝木宏昭,
- Porous Hydroxyapatite Monoliths from Gypsum Waste Journal of Materials Chemistry, Vol.8, No.12 (平成 10 年 12 月) 共著者 勝木宏昭, Sridhar Komarneni
- Microwave⁻ Versus Conventional Hydrothermal Synthesis of Hydroxyapatite Crystals from Gypsum Journal of the American Ceramic Society, Vol.82, No.8 (平成 11 年 8 月) 共著者 勝木宏昭, Sridhar Komarneni
- 13. Removal of Lead Ions Using Porous Hydroxyapatite Monoliths Synthesized from Gypsum Waste Journal of the Ceramic Society of Japan, Vol.108, No.3 (平成 12 年 3 月) 共著者 勝木宏昭, Sridhar Komarneni
- 14. Formation of Novel ZSM-5/Porous Mullite Composite from Sintered Kaolin Honeycomb by Hydrothermal Reaction Journal of the American Ceramic Society, Vol.83, No.5 (平成 12 年 5 月) 共著者 勝木宏昭, Sridhar Komarneni



